

令和 7 年

第 3 回 定 例

夕 張 市 議 会 議 案

令和 7 年 9 月 9 日 開 会

令和 7 年 9 月 18 日 閉 会

令和7年 第3回定例市議会付議案件名

議案第 1 号	夕張市財政再生計画の変更について
議案第 2 号	夕張市営住宅条例の一部改正について
議案第 3 号	夕張市消防団条例の一部改正について
議案第 4 号	夕張市公平委員会委員の選任について
議案第 5 号	夕張市議会傍聴規則の一部改正について
議案第 6 号	令和7年度夕張市一般会計補正予算
議案第 7 号	令和7年度夕張市介護保険事業会計補正予算
認定第 1 号	令和6年度夕張市一般会計歳入歳出決算の認定について
認定第 2 号	令和6年度夕張市国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について
認定第 3 号	令和6年度夕張市市場事業会計歳入歳出決算の認定について
認定第 4 号	令和6年度夕張市介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について
認定第 5 号	令和6年度夕張市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について
認定第 6 号	令和6年度夕張市水道事業会計決算の認定について
認定第 7 号	令和6年度夕張市公共下水道事業会計決算の認定について
報告第 1 号	令和6年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
報告第 2 号	例月現金出納検査の結果について
報告第 3 号	例月現金出納検査の結果について
報告第 4 号	例月現金出納検査の結果について
報告第 5 号	例月現金出納検査の結果について
報告第 6 号	夕張市財政再生計画の令和6年度実施状況の報告について
意見書案第1号	有害鳥獣対策の推進を求める意見書
意見書案第2号	国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

令和7年第3回定例市議会出席者名簿

職 名	氏 名	職 名	氏 名
市 長	厚 谷 司 君	○ 教育委員会教育長の委嘱を受けて出席した者の職・氏名	
教 育 長	小 林 広 明 君	教 育 課 長	押野見 正 浩 君
監 査 委 員	小 林 尚 文 君		
○ 市長の委嘱を受けて出席した者の職・氏名		○ 選挙管理委員会委員長の委嘱を受けて出席した者の職・氏名	
副 市 長	吉 崎 仁 司 君	事 務 局 長	板 垣 克 巳 君
総務企画課長	板 垣 克 巳 君	○ 農業委員会会長の委嘱を受けて出席した者の職・氏名	
地域振興課長	瀧 口 健 太 君	事 務 局 長	山 本 健 彦 君
財 政 課 長	芝 木 誠 二 君	○ 監査委員の委嘱を受けて出席した者の職・氏名	
税 務 課 長	秋 山 俊 輔 君	事 務 局 長	堀 靖 樹 君
建 設 課 長	佐 藤 浩 一 君		
土 木 課 長	阿 部 充 雅 君		
上下水道課長	矢久保 六 玄 君		
市 民 課 長	外 崎 伸 一 君		
保 健 福 祉 課 長	鈴 木 茂 徳 君	○ 本議会の書記の職・氏名	
生活福祉課長兼福祉事務所長	平 塚 浩 一 君	事 務 局 長	堀 靖 樹 君
消 防 長	松 倉 暢 宏 君	書 記	志 茂 隆 君
消 防 署 長	鈴 木 剛 士 君	書 記	増 井 菜々実 君

令和7年

会 議 日 程 表

第3回定例市議会

1. 会 期 9月9日から同月18日までの10日間

月 日	曜 日	開議時刻	会議別	付議案件・その他
9月9日	火	10:30	本会議	・会期の決定について ・市長並びに教育委員会教育長の行政報告と報告に対する質問 ・議案の一部上程議決、委員会への付託 ・一般質問
9月10日	水		休 会	・議案調査
9月11日	木		休 会	・議案調査
9月12日	金		休 会	・議案調査
9月13日	土		休 会	・市の休日
9月14日	日		休 会	・市の休日
9月15日	月		休 会	・市の休日
9月16日	火		休 会	・議案調査
9月17日	水	13:30	休 会	・決算審査特別委員会（議会から付託された案件の審査）
9月18日	木	10:30	本会議	・委員会の審査報告と全議案の上程議決

・本会議 ～ 2日

・休 会 ～ 8日

計 10 日

令和 7 年

議 事 日 程 表（第 1 日）

第 3 回定例市議会

1. 招集の日時 令和 7 年 9 月 9 日 午前 10 時 30 分開議

2. 招集の場所 市議事堂

日程番号	種 別	番 号	件 名	提出者
日程第 1			会期の決定について	
日程第 2			市長並びに教育委員会教育長の行政報告と報告に対する質問	
日程第 3	議 案	第 1 号	夕張市財政再生計画の変更について	市 長
日程第 4	認 定	第 1 号	令和 6 年度夕張市一般会計歳入歳出決算の認定について	市 長
	認 定	第 2 号	令和 6 年度夕張市国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について	
	認 定	第 3 号	令和 6 年度夕張市市場事業会計歳入歳出決算の認定について	
	認 定	第 4 号	令和 6 年度夕張市介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について	
	認 定	第 5 号	令和 6 年度夕張市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について	
	認 定	第 6 号	令和 6 年度夕張市水道事業会計決算の認定について	
	認 定	第 7 号	令和 6 年度夕張市公共下水道事業会計決算の認定について	
日程第 5	報 告	第 1 号	令和 6 年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	市 長
日程第 6			一般質問	

令和 7 年

議 事 日 程 表（第 2 日）

第 3 回定例市議会

1. 招集の日時 令和 7 年 9 月 18 日 午前 10 時 30 分開議

2. 招集の場所 市議事堂

日程番号	種 別	番 号	件 名	提出者
日程第 1	議 案	第 2 号	夕張市営住宅条例の一部改正について	市 長
日程第 2	議 案	第 3 号	夕張市消防団条例の一部改正について	市 長
日程第 3	議 案	第 4 号	夕張市公平委員会委員の選任について	市 長
日程第 4	議 案	第 5 号	夕張市議会傍聴規則の一部改正について	議会運営 委 員 会
日程第 5	議 案	第 6 号	令和 7 年度夕張市一般会計補正予算	市 長
	議 案	第 7 号	令和 7 年度夕張市介護保険事業会計補正 予算	
日程第 6	認 定	第 1 号	令和 6 年度夕張市一般会計歳入歳出決算 の認定について	市 長
	認 定	第 2 号	令和 6 年度夕張市国民健康保険事業会計 歳入歳出決算の認定について	
	認 定	第 3 号	令和 6 年度夕張市市場事業会計歳入歳出 決算の認定について	
	認 定	第 4 号	令和 6 年度夕張市介護保険事業会計歳入 歳出決算の認定について	
	認 定	第 5 号	令和 6 年度夕張市後期高齢者医療事業会 計歳入歳出決算の認定について	
	認 定	第 6 号	令和 6 年度夕張市水道事業会計決算の認 定について	
	認 定	第 7 号	令和 6 年度夕張市公共下水道事業会計決 算の認定について	

日程第 7	報 告	第 2 号	例月現金出納検査の結果について	議 長
	報 告	第 3 号	例月現金出納検査の結果について	
	報 告	第 4 号	例月現金出納検査の結果について	
	報 告	第 5 号	例月現金出納検査の結果について	
日程第 8	報 告	第 6 号	夕張市財政再生計画の令和 6 年度実施状況の報告について	市 長
日程第 9	意見書案	第 1 号	有害鳥獣対策の推進を求める意見書	工藤議員 ほか 6 名
日程第 10	意見書案	第 2 号	国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書	工藤議員 ほか 6 名

自 令和 7 年 6 月 10 日

令和 7 年 9 月 9 日 開会

行 政 報 告

至 令和 7 年 9 月 8 日

第 3 回 定例夕張市議会

月 日	事 項
8 月 28 日	※ 三者協議関係について ○ 国、北海道及び夕張市の三者協議の実施について 拠点複合施設りすた多目的ホールにおいて行われた国、北海道及び夕張市の三者協議に出席し、開催に当たっての挨拶を述べた。
6 月 26 日	※ 空知地方総合開発関係について ○ 空知地方総合開発期成会令和 7 年度第 1 回定時総会への出席について 岩見沢市において開催された空知地方総合開発期成会令和 7 年度第 1 回定時総会に出席し、令和 6 年度事業報告及び収支決算報告を承認した後、令和 7 年度補正予算及び令和 8 年度空知地方開発予算要望について審議決定した。
7 月 14 日	○ 空知地方総合開発期成会による札幌要望会への参加について 札幌市において行われた空知地方総合開発期成会による札幌要望会に出席し、空知地方に係る令和 8 年度開発予算の確保について、知事及び道庁関係部署並びに道議会議員に対して要望を行った。
7 月 30 日	○ 空知地方総合開発期成会による中央要望会への参加について 東京都において行われた空知地方総合開発期成会による中央要望会に出席し、空知地方に係る令和 8 年度北海道開発予算の確保について、総務省、内閣府及び参議院議員に対して要望を行った。 ※ 道路関係について

7月9日	○ 一般国道452号建設促進期成会による道内要望行動への参加について 札幌市等において行われた一般国道452号建設促進期成会による要望行動に副市長が代理参加し、不通区間の早期全線開通について、北海道開発局に対して関係市町とともに要望を行った。
7月16日	○ 主要道道夕張新得線建設促進期成会による道内要望行動への参加について 札幌市において行われた主要道道夕張新得線建設促進期成会による要望行動に参加し、未整備区間の早期着工について、北海道に対して関係市町村とともに要望を行った。
7月31日 8月1日	○ 一般国道452号建設促進期成会による要望行動への参加について 東京都において行われた一般国道452号建設促進期成会による要望行動に参加し、予算の安定的な確保と不通区間の全線開通に向けた建設促進について、財務省、国土交通省及び観光庁に対して関係市町とともに要望を行った。
	※ 財政関係について
7月29日	○ 令和7年度普通交付税の決定について 令和7年度普通交付税は、37億4,241万6千円と決定された。前年度対比3,756万4千円の増額（1.0％）となった。
	※ 一般関係について
6月16日	○ 夕張と東京をつなぐ夕張観光物産展について 東京都庁で開催された夕張と東京をつなぐ夕張観光物産展に出席し、夕張市の物産・観光PRを行った。
6月26日	○ 地域づくり連携会議への出席について 岩見沢市において開催された令和7年度空知地域づくり連

	携会議に出席し、広域的な連携・協働による地域づくりについて意見交換等を行った。
6月26日	○ 北海道空知地域創生協議会令和7年度第1回総会への出席について 岩見沢市において開催された北海道空知地域創生協議会令和7年度第1回総会に出席し、令和6年度の事業報告及び収支決算等について審議決定した。
7月1日	○ あつやトーク at 夕張中学校の開催について 夕張中学校においてあつやトーク at 夕張中学校を開催し、夕張中学校生徒の意見発表を聞き、市政課題等について意見交換を行った。
7月8日	○ 夕張観光物産展 in 横浜について 横浜市役所で開催された夕張観光物産展 in 横浜に出席し、夕張市の物産・観光PRを行った。
7月11日	○ 令和7年度防災・危機管理トップセミナーへの出席について 札幌市において開催された令和7年度防災・危機管理トップセミナーに副市長が代理出席し、関係者と意見交換を行った。
7月15日	○ 第75回社会を明るくする運動表敬訪問について 市役所応接室において、第75回社会を明るくする運動の表敬訪問を受け、夕張分区保護司より総理大臣メッセージの伝達を受けた後、意見交換を行った。
7月22日	○ 夕張市海外短期留学派遣における市長表敬訪問について 小中高の連携した英語教育で学んだ英語コミュニケーション能力を活かす実践の場として、海外での語学研修・ホームステイを経験し、グローバル人材の育成に寄与するために実施している夕張市海外短期留学派遣事業に参加する生徒から

7月23日	の表敬訪問を受け、激励の言葉を述べた。 ○ 第2回公立高等学校配置計画地域別検討協議会への出席について オンラインにより開催された令和7年度第2回公立高等学校配置計画地域別検討協議会に出席し、北海道教育委員会から提起された公立高等学校配置計画案について協議を行った。 ○ 各種機関・団体総会等への出席について 市内において各種機関・団体の総会等が開催されたので次のとおり出席し、挨拶を述べた。 ・ 6月14日 夕張退職教職員ねんりんの会総会 ・ 6月19日 夕張市民生委員推薦会（副市長） ・ 6月21日 夕張岳ヒュッテ開き ・ 6月22日 第16回夕張メロンまつり ・ 6月27日 夕張商工会議所第72回通常議員総会 ・ 7月3日 放課後等デイサービス事業所（CRAS）開所式 ・ 7月6日 第4回夕張バリバリメロンラン2025 ・ 7月11日 セーフティコールゆうばり ・ 7月15日 暴力追放運動推進協議会定時総会 ・ 7月26日 札幌ポプラライオンズクラブ杯少年サッカー大会 ・ 7月29日 炭鉄港イベント「夏休み体験バスツアー」 ・ 7月30日 北海道戦没者追悼式 ・ 8月1日 旭川夕張会総会 ・ 8月2日 第38回ゆうばり夏まつり ・ 8月13日 令和7年度練成会グループ夕張夏季合宿開講式 ・ 8月23日 道の駅 YUBARI メロードフェスタ2025 ・ 8月30日 南清水沢ふれあい祭（副市長） ・ 9月6日 社会福祉法人清光園創設50周年記念行事 ※ 現金及び物品等の寄付について ○ 別紙調書のとおり個人及び団体から現金及び物品等の寄附があった。 まちづくり 寄附条例関係 No. 1 教育関係 No. 2
-------	---

寄 付 寄 贈 金 品 等 一 覧 調 書（夕張まちづくり寄附条例関係）

（敬称略）

1. 現金

寄 付 寄 贈 者		受 領 年 月 日	物 品 名	寄 付 寄 贈 の 目 的	取 扱 担 当 課 所	備 考
現住所又は 団体所在地	氏 名 又 は 団 体 名					
埼 玉 県	秋 山 朋 彦	7. 8. 7	1, 000, 000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課	
愛 知 県	伊 藤 由 加 里	7. 7. 9	50, 000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業、（イ）高齢者や障がい者等の生活支援活動、住民の健康保持等に関する活動及び住民自治活動の維持に関する事業	地 域 振 興 課	
	非 公 表	1, 761件	46, 598, 360円		地 域 振 興 課	
	合 計	1, 763件	47, 648, 360円			

夕張市教育委員会

寄 附 寄 贈 金 品 等 一 覧 調 書 (教 育 関 係)

(敬称略)

寄 附 寄 贈 者		受 領 年 月 日	物 品 名	寄 附 寄 贈 の 目 的	取 扱 担 当 課 所	備 考
現 住 所 又 は 団 体 所 在 地	氏 名 又 は 団 体 名					
札 幌 市	上 杉 千 恵	7. 6. 2	図 書 1 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
夕 張 市	北 宝 建 設 株 式 会 社	7. 6. 3	小・中学校のグラウンド整備	学校施設整備	教 育 課	
東 京 都	読 売 新 聞	7. 6.27	図 書 232 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
夕 張 市	青 木 隆 夫	7. 6.30	資 料 474 点	閲 覧 用	教 育 課	
東 京 都	日 本 即 席 食 品 工 業 協 会	7. 7. 3	図 書 1 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
恵 庭 市	北 海 道 文 教 大 学	7. 7. 9	〃 2 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
東 京 都	22 世 紀 ア ー ト	7. 7.25	〃 3 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
岩 見 沢 市	空 知 信 用 金 庫	7. 7.30	〃 1 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
長 沼 町	宍 戸 光 雄	7. 8. 1	〃 1 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
札 幌 市	北 海 道 博 物 館	7. 8. 5	〃 2 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
札 幌 市	河 田 道 子	7. 8. 6	〃 42 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
愛 知 県	後 藤 章 三	7. 8.15	〃 1 冊	閲 覧 用	りすた図書館	

自 令和 7 年 6 月 10 日

令和 7 年 9 月 9 日 開会

教 育 行 政 報 告

至 令和 7 年 9 月 8 日

第 3 回 定例夕張市議会

月 日	事 項
6 月 23 日	○ 教育委員の学校視察について 教育委員とともにゆうばり小学校及び夕張中学校を訪問し、授業参観を行うなど、児童生徒の様子や校内の状況を視察した。
7 月 1 日	○ あつやトーク at 夕張中学校への出席 夕張中学校で開催された、あつやトーク at 夕張中学校に、厚谷市長とともに出席し、中学生の意見発表を聞き質問等を行うとともに、中学生と厚谷市長及び市役所職員との意見交流を参観した。
7 月 3 日	○ 令和 8 年度小学校入学に向けた就学説明会の開催について 拠点複合施設「りすた」において開催された、令和 8 年度小学校入学に向けた就学説明会に出席し、挨拶を行った。
7 月 9 日	○ 令和 7 年度高山植物保護対策事業への参加について 夕張岳において実施された、空知総合振興局の高山植物保護対策事業に栗山警察署員等と共に参加し、盗掘防止キャンペーン活動を行った。
7 月 11 日	○ 令和 7 年度第 2 回空知管内市町教育委員会教育長会議への出席について オンラインにより開催された、令和 7 年度第 2 回空知管内市町教育委員会教育長会議に出席し、空知教育局から提起された子どもたちの学びの充実、働き方改革の推進、児童生徒の事故防止などについて協議を行った。
7 月 11 日	○ 北海道教育推進会議（第 10 期第 7 回）への出席について 札幌市において開催された、北海道教育推進会議に委員として出席し、令和 6 年度北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書（原案）について協議を行った。

7 月 15 日	○ 令和 7 年度第 1 回南空知教育長会定例会議への出席について 長沼町において開催された令和 7 年度第 1 回南空知教育長会定例会議に出席し、教育行政における諸課題について協議を行った。
7 月 16 日	○ 小・中一貫教育先進地視察について 倶知安町立倶知安小学校において実施された、小・中一貫教育に係る先進地視察に同行し、公開授業を見学し、倶知安町の小中連携の取組である「倶知安プラン」の説明協議に参加した。
7 月 18 日	○ 全道大会出場の表敬訪問について 中体連の全道大会に出場することとなった夕張中学校野球部及び女子柔道クラブから表敬訪問があり、拠点複合施設「りすた」において激励の挨拶を行った。
7 月 23 日	○ 令和 7 年度第 2 回公立高等学校配置計画地域別検討協議会への出席について オンラインにより開催された、令和 7 年度第 2 回公立高等学校配置計画地域別検討協議会に出席し、北海道教育委員会から提起された公立高等学校配置計画案について協議を行った。
7 月 30 日	○ 北海道教育庁空知教育局義務教育指導監市町支援訪問について 拠点複合施設「りすた」において実施された北海道教育庁空知教育局義務教育指導監の市町支援訪問に出席し、本市の教育課題を踏まえた学校経営の在り方について協議を行った。
8 月 4 日	○ 外国語指導助手の委嘱発令について 教育長室において令和 7 年度夕張市外国語指導助手（ALT）の新規任用に伴う委嘱発令を行った。

8月6日	○ 北海道教育推進会議（第10期第8回）への出席について 札幌市において開催された、北海道教育推進会議に委員として出席し、令和6年度北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書（案）について協議を行った。
8月13日	○ 令和7年度練成会グループ夕張夏期合宿開講式への出席について 練成会グループがホテルひまわりにおいて開催した、中学3年生対象の夕張夏期合宿開講式に厚谷市長と共に出席し、参加生徒に対して激励の挨拶を述べた。
8月20日	○ 令和7年度北海道公立学校職員永年勤務者への表彰状伝達について ゆうばり小学校において挙行了した令和7年度北海道公立学校職員永年勤務者表彰贈呈式にて、表彰状の伝達を行った。
8月21日 8月22日	○ 令和7年度北海道都市教育委員会連絡協議会定期総会への出席について 稚内市において開催された令和7年度北海道都市教育委員会連絡協議会定期総会に出席し、令和6年度会務報告並びに収支決算及び令和7年度収支予算についての承認、令和7年度新役員の選出を行った後、分散会グループ協議において各市のふるさとの特色を活かし、地域に根ざした教育活動の推進について事例発表及び意見交流を行った。 また、2日目は建設中の稚内市役所新庁舎を訪れ、新庁舎建設の基本理念や設計方針、導入機能等の説明を受けた後、各フロアを視察した。
8月27日	○ 令和7年度空知管内小中学校教職員人事推進会議等への出席について オンラインにより開催された令和7年度空知管内小中学校教職員人事推進会議等に教育課長が代理出席し、本市の教育現場における課題を踏まえ協議を行った。

自 令和 7 年 6 月 10 日

令和 7 年 9 月 9 日 開会

選挙管理委員会行政報告

至 令和 7 年 9 月 8 日

第 3 回 定例夕張市議会

月 日	事 項
7 月 20 日	○ 第 27 回参議院議員通常選挙の結果について 別紙「選挙結果調」のとおり

選挙結果調

令和7年7月20日執行

第 27 回 参 議 院 通 常 選 挙

夕張市選挙管理委員会

目 次

I 投 票

- 1. 投票結果に関する調
(有権者数、投票者数、投票率) . . . 1
- 2. 投票区別の投票状況に関する調
 - (1) 参議院選挙区選出議員選挙 . . . 2
 - (2) 参議院比例代表選出議員選挙 . . . 3

II 開 票

- 1. 開票結果に関する調
 - (1) 参議院選挙区選出議員選挙
 - ① 候補者別得票数 . . . 4
 - ② 党派別得票数・得票率 . . . 5
 - (2) 参議院比例代表選出議員選挙
 - ① 党派別得票数 . . . 6
 - ② 党派別名簿登載者得票数 . . . 7
- 2. 無効投票調
 - (1) 参議院選挙区選出議員選挙 . . . 8
 - (2) 参議院比例代表選出議員選挙 . . . 9

I 投 票

1. 投票結果に関する調

(有権者数、投票者数、投票率)

区 分		選挙当日の有権者 (人)			投 票 者 数 (人)			投 票 率 (%)		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
選 挙 区	今 回	2,652	2,993	5,645	1,649	1,859	3,508	62.18	62.11	62.14
	前 回 R4	3,012	3,448	6,460	1,812	2,090	3,902	60.16	60.61	60.40
比 例 代 表	今 回	2,652	2,993	5,645	1,649	1,859	3,508	62.18	62.11	62.14
	前 回 R4	3,012	3,448	6,460	1,812	2,090	3,902	60.16	60.61	60.40

※ 選挙区・比例代表には、在外投票者数が含まれる。

２．投票区別の投票状況に関する調

（１）参議院選挙区選出議員選挙

投票区	投 票 所 名		選挙人名簿登録者			選挙当日の有権者			投票者総数			棄 権 者 数			投 票 率 (%)		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1	夕張市役所	国 内	107	131	238	107	131	238	30	38	68	77	93	170	28.04	29.01	28.57
		在 外	18	8	26	18	8	26	0	0	0	18	8	26	0.00	0.00	0.00
		計	125	139	264	125	139	264	30	38	68	95	101	196	24.00	27.34	25.76
		不在者投票							55	96	151						
2	恵団地集会所		151	206	357	151	206	357	57	82	139	94	124	218	37.75	39.81	38.94
3	鹿の谷生活館		168	187	355	168	187	355	58	53	111	110	134	244	34.52	28.34	31.27
4	老人福祉会館		186	163	349	185	163	348	46	42	88	139	121	260	24.86	25.77	25.29
5	若菜町内会館		181	241	422	181	241	422	64	64	128	117	177	294	35.36	26.56	30.33
6	清水沢生活館		374	411	785	374	411	785	102	104	206	272	307	579	27.27	25.30	26.24
7	清陵町さわやかホール		102	112	214	102	112	214	39	39	78	63	73	136	38.24	34.82	36.45
8	南清水沢生活館		512	586	1,098	512	586	1,098	127	107	234	385	479	864	24.80	18.26	21.31
9	岳見町集会所		74	86	160	74	86	160	20	22	42	54	64	118	27.03	25.58	26.25
10	南部コミュニティセンター		37	50	87	37	50	87	11	12	23	26	38	64	29.73	24.00	26.44
11	農業研修センター		260	290	550	260	290	550	95	103	198	165	187	352	36.54	35.52	36.00
12	改良住宅真谷地6区集会所		39	52	91	39	52	91	19	25	44	20	27	47	48.72	48.08	48.35
13	紅葉山会館		429	447	876	429	447	876	152	139	291	277	308	585	35.43	31.10	33.22
14	改良住宅楓集会所		15	23	38	15	23	38	7	16	23	8	7	15	46.67	69.57	60.53
小 計（投票所）			2,653	2,993	5,646	2,652	2,993	5,645	882	942	1,824	1,825	2,147	3,972	33.26	31.47	32.31
期日前投票所	夕張市役所	国 内							197	177	374						
		在 外							0	0	0						
		計							197	177	374						
	拠点複合施設りすた								570	740	1,310						
小 計（期日前）									767	917	1,684						
合 計	国 内		2,635	2,985	5,620	2,634	2,985	5,619	1,649	1,859	3,508	985	1,126	2,111	62.60	62.28	62.43
	在 外		18	8	26	18	8	26	0	0	0	18	8	26	0.00	0.00	0.00
	国内 + 在外		2,653	2,993	5,646	2,652	2,993	5,645	1,649	1,859	3,508	1,003	1,134	2,137	62.18	62.11	62.14

(2) 参議院比例代表選出議員選挙

投票区	投 票 所 名		選挙人名簿登録者			選挙当日の有権者			投票者総数			棄 権 者 数			投 票 率 (%)		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1	夕張市役所	国 内	107	131	238	107	131	238	30	38	68	77	93	170	28.04	29.01	28.57
		在 外	18	8	26	18	8	26	0	0	0	18	8	26	0.00	0.00	0.00
		計	125	139	264	125	139	264	30	38	68	95	101	196	24.00	27.34	25.76
		不在者投票							55	96	151						
2	恵団地集会所		151	206	357	151	206	357	57	82	139	94	124	218	37.75	39.81	38.94
3	鹿の谷生活館		168	187	355	168	187	355	58	53	111	110	134	244	34.52	28.34	31.27
4	老人福祉会館		186	163	349	185	163	348	46	42	88	139	121	260	24.86	25.77	25.29
5	若菜町内会館		181	241	422	181	241	422	64	64	128	117	177	294	35.36	26.56	30.33
6	清水沢生活館		374	411	785	374	411	785	102	104	206	272	307	579	27.27	25.30	26.24
7	清陵町さわやかホール		102	112	214	102	112	214	39	39	78	63	73	136	38.24	34.82	36.45
8	南清水沢生活館		512	586	1,098	512	586	1,098	127	107	234	385	479	864	24.80	18.26	21.31
9	岳見町集会所		74	86	160	74	86	160	20	22	42	54	64	118	27.03	25.58	26.25
10	南部コミュニティセンター		37	50	87	37	50	87	11	12	23	26	38	64	29.73	24.00	26.44
11	農業研修センター		260	290	550	260	290	550	95	103	198	165	187	352	36.54	35.52	36.00
12	改良住宅真谷地6区集会所		39	52	91	39	52	91	19	25	44	20	27	47	48.72	48.08	48.35
13	紅葉山会館		429	447	876	429	447	876	152	139	291	277	308	585	35.43	31.10	33.22
14	改良住宅楓集会所		15	23	38	15	23	38	7	16	23	8	7	15	46.67	69.57	60.53
小 計（投票所）			2,653	2,993	5,646	2,652	2,993	5,645	882	942	1,824	1,825	2,147	3,972	33.26	31.47	32.31
期日前投票所	夕張市役所	国 内							197	177	374						
		在 外							0	0	0						
		計							197	177	374						
	拠点複合施設りすた								570	740	1,310						
小 計（期日前）									767	917	1,684						
合 計	国 内		2,635	2,985	5,620	2,634	2,985	5,619	1,649	1,859	3,508	985	1,126	2,111	62.60	62.28	62.43
	在 外		18	8	26	18	8	26	0	0	0	18	8	26	0.00	0.00	0.00
	国内 + 在外		2,653	2,993	5,646	2,652	2,993	5,645	1,649	1,859	3,508	1,003	1,134	2,137	62.18	62.11	62.14

Ⅱ 開 票

1. 開票結果に関する調

(1) 参議院選挙区選出議員選挙

①候補者別得票数

届 出 番 号	氏 名	得 票 数		当・落	党 派
		夕張市	総 数		
1	高橋 はるみ	1,012	546,118	当	自 由 民 主 党
2	田中 よしひと	248	325,070		参 政 党
3	小野寺 まさる	126	112,076		日 本 保 守 党
4	後藤 朋子	14	13,144		N H K 党
5	宮内 しおり	244	147,880		日 本 共 産 党
6	岩本 剛人	443	333,558	当	自 由 民 主 党
7	稲原 むねよし	22	33,038		チームみらい
8	鈴木 まさき	251	324,272		国 民 民 主 党
9	勝部 けんじ	786	501,081	当	立 憲 民 主 党
10	オカダ 美輪子	59	56,253		日 本 維 新 の 会
11	高杉 やすじ	7	7,420		日 本 改 革 党
12	のむらパターソン 和孝	111	139,301		れいわ新選組
	計	3,323	2,539,211		

②党派別得票数・得票率

氏 名	夕 張 市		総 数（北海道）	
	得票数	構成比(%)	得票数	構成比(%)
自 由 民 主 党	1,455	43.786	879,676	34.644
参 政 党	248	7.463	325,070	12.802
日 本 保 守 党	126	3.792	112,076	4.414
N H K 党	14	0.421	13,144	0.518
日 本 共 産 党	244	7.343	147,880	5.824
チ ー ム み ら い	22	0.662	33,038	1.301
国 民 民 主 党	251	7.553	324,272	12.771
立 憲 民 主 党	786	23.653	501,081	19.734
日 本 維 新 の 会	59	1.776	56,253	2.215
日 本 改 革 党	7	0.211	7,420	0.292
れ い わ 新 選 組	111	3.340	139,301	5.486
計	3,323	100.000	2,539,211	100.000

(2) 参議院比例代表選出議員選挙

① 党派別得票数

届 出 番 号	政党等の名称	夕 張 市				北 海 道			
		総 得 票 数		政党等の 得票総数	名簿登載者 (特定枠除く) の得票総数	総 得 票 数		政党等の 得票総数	名簿登載者 (特定枠除く) の得票総数
			得票率 (%)				得票率 (%)		
1	日 本 共 産 党	224.023	6.612	189.000	35.023	147,611.256	5.807	131,504.000	16,107.256
2	日 本 維 新 の 会	70.000	2.066	68.000	2.000	75,510.486	2.971	69,218.000	6,292.486
3	無 所 属 連 合	13.000	0.384	6.000	7.000	9,997.166	0.393	6,744.000	3,253.166
4	日 本 保 守 党	73.000	2.155	51.000	22.000	121,945.913	4.797	75,224.000	46,721.913
5	立 憲 民 主 党	744.631	21.979	546.660	197.971	441,997.778	17.389	356,390.310	85,607.468
6	参 政 党	208.000	6.139	188.000	20.000	275,373.672	10.833	250,577.000	24,796.672
7	国 民 民 主 党	198.393	5.856	184.339	14.054	291,341.384	11.462	253,471.508	37,869.876
8	チ ャ ーム み ら い	27.000	0.797	26.000	1.000	41,605.003	1.637	35,914.000	5,691.003
9	日 本 誠 真 会	9.000	0.266	5.000	4.000	11,459.000	0.451	5,577.000	5,882.000
10	社 会 民 主 党	61.000	1.800	49.000	12.000	47,154.219	1.855	34,373.000	12,781.219
11	れ い わ 新 選 組	183.000	5.401	174.000	9.000	189,562.505	7.458	177,950.000	11,612.505
12	日 本 改 革 党	2.000	0.059	2.000	0.000	2,777.000	0.109	2,169.000	608.000
13	自 由 民 主 党	937.004	27.657	517.000	420.004	624,976.406	24.587	380,784.230	244,192.176
14	再 生 の 道	15.000	0.443	14.000	1.000	16,928.422	0.666	14,918.000	2,010.422
15	公 明 党	606.945	17.915	291.000	315.945	219,288.596	8.627	97,846.000	121,442.596
16	N H K 党	16.000	0.472	8.000	8.000	24,360.552	0.958	12,367.000	11,993.552
計		3,387.996		2,318.999	1,068.997	2,541,889.358		1,905,027.048	636,862.310

②党派別名簿登載者得票数

名簿届出政党等の 名称	日本共産党
得票総数	224 . 023
うち政党等の得票数	189 . 000
うち名簿登載者の得票数	35 . 023
氏名	得票数
1 小池 晃	10
2 山下 よしき	1
3 井上 さとし	0
4 白川 よう子	2
5 はたやま 和也	16
6 赤石 ひろ子	0
7 伊藤 和子	0
8 岩本 よしたか	0
9 大岸 まゆみ	1
10 小山田 ともこ	0
11 鈴木 こういち	1 . 023
12 住寄 聡美	0
13 平 あや子	0
14 西山 のぶひで	0
15 福島 かずえ	1
16 藤本 真人	0
17 まつざき 真琴	0
18 矢野 ゆき子	1
19 山田 みのり	2

名簿届出政党等の 名称	日本維新の会
得票総数	70 . 000
うち政党等の得票数	68 . 000
うち名簿登載者の得票数	2 . 000
氏名	得票数
1 かだ 由紀子	2
2 しばた 巧	0
3 やながせ 裕文	0
4 山口 かずゆき	0
5 アカミネ ノボル	0
6 石井 めぐみ	0
7 神戸 てるあき	0
8 久保 優太	0
9 石 平	0
10 南原 たつき	0
11 藤原 ひろのぶ	0
12 みやざわ 靖	0
13 村山 しょうえい	0

名簿届出政党等の 名称	無所属連合
得票総数	13 . 000
うち政党等の得票数	6 . 000
うち名簿登載者の得票数	7 . 000
氏名	得票数
1 大西 つねき	6
2 藤村 あきこ	1

名簿届出政党等の 名称	日本保守党
得票総数	73 . 000
うち政党等の得票数	51 . 000
うち名簿登載者の得票数	22 . 000
氏名	得票数
1 百田 尚樹	2
2 有本 香	3
3 梅原 かつひこ	0
4 北村 晴男	17

名簿届出政党等の 名称	立憲民主党
得票総数	744 . 631
うち政党等の得票数	546 . 660
うち名簿登載者の得票数	197 . 971
氏名	得票数
1 石川 大我	13
2 江畑 弥八郎	1
3 太田 真平	0
4 小沢 まさひと	13
5 越智 紀江	0
6 川田 龍平	2
7 岸 まさこ	69 . 971
8 木村 正弘	0
9 郡山 りょう	4
10 寺田 博英	0
11 徳田 稚子	0
12 西野 克也	0
13 白 しんくん	24
14 原谷 那美	3
15 平原 麗子	1
16 古山 葉子	0
17 みずおか 俊一	19
18 森 ゆうこ	5
19 もりや たかし	16
20 吉川 さおり	3
21 れんほう	24
22 渡邊 雅行	0

名簿届出政党等の 名称	参政党
得票総数	208 . 000
うち政党等の得票数	188 . 000
うち名簿登載者の得票数	20 . 000
氏名	得票数
1 あだち ゆうじ	4
2 あんどう 裕	3
3 岩本 まな	0
4 梅村 みずほ	6
5 川 裕一郎	0
6 後藤 翔太	0
7 重松 たかみ	0
8 寺西 かずひろ	0
9 松田 学	5
10 山中 泉	2

名簿届出政党等の 名称	国民民主党
得票総数	198 . 393
うち政党等の得票数	184 . 339
うち名簿登載者の得票数	14 . 054
氏名	得票数
1 足立 康史	0
2 あらまき 豊志	0
3 いそさき 哲史	0
4 伊藤 たつお	3
5 大谷 ゆりこ	1
6 大津 ひろ子	1
7 おの たかき	0
8 川崎 みのる	1
9 きど かおり	1
10 佐々木 よしかず	2 . 054
11 須藤 元気	0
12 武田 ゆうき	0
13 田村 まみ	1
14 浜野 よしふみ	0
15 平戸 航太	0
16 藤井 しんご	1
17 宮入 せいご	0
18 薬師寺 みちよ	0
19 山田 ヨシヒコ	3

名簿届出政党等の 名称	チームみらい
得票総数	27 . 000
うち政党等の得票数	26 . 000
うち名簿登載者の得票数	1 . 000
氏名	得票数
1 安野 たかひろ	1
2 高山 さとし	0
3 須田 えいたろう	0

名簿届出政党等の 名称	日本誠真会
得票総数	9 . 000
うち政党等の得票数	5 . 000
うち名簿登載者の得票数	4 . 000
氏名	得票数
1 吉野 としあき	3
2 木原 くにや	1

名簿届出政党等の 名称	社会民主党
得票総数	61 . 000
うち政党等の得票数	49 . 000
うち名簿登載者の得票数	12 . 000
氏名	得票数
1 大椿 ゆうこ	3
2 ラサール 石井	7
3 かい 正康	0
4 山城 ひろじ	0
5 花岡 しげる	2

名簿届出政党等の 名称	れいわ新選組
得票総数	183 . 000
うち政党等の得票数	174 . 000
うち名簿登載者の得票数	9 . 000
氏名	得票数
1 木村 英子	4
2 奥田 ふみよ	1
3 塩崎 みのる	1
4 辻村 ちひろ	1
5 にとうべ とうま	0
6 池沢 理美	0
7 吉田 幸一郎	0
8 はすいけ 透	0
9 長谷川 ういこ	0
10 岡本 麻弥	1
11 ミサオ・レッドウルフ	1

名簿届出政党等の 名称	日本改革党
得票総数	2 . 000
うち政党等の得票数	2 . 000
うち名簿登載者の得票数	0 . 000
氏名	得票数
1 くつざわ 亮治	0

名簿届出政党等の 名称	自由民主党
得票総数	937 . 004
うち政党等の得票数	517 . 000
うち名簿登載者の得票数	420 . 004
氏名	得票数
1 赤池 まさあき	1
2 あげもと しょうご	0
3 阿部 やすひさ	2
4 有村 治子	4
5 石田 まさひろ	2
6 いんどう 周作	164
7 かまやち さとし	5
8 岸 ひろゆき	2 . 028
9 けんざか 茂範	3
10 斉藤 まさゆき	0
11 斉藤 りえ	1
12 佐藤 まさひさ	2
13 山東 昭子	6
14 しげもと まもる	0
15 杉田 みお	4
16 鈴木 宗男	41 . 976
17 田中 まさし	3
18 中田 フィッシュ	0
19 中田 宏	4
20 長尾 たかし	4
21 橋本 聖子	25
22 ひか なつみ	2
23 東野 ひでこ	97
24 ふじた まこと	1
25 本田 あきこ	5
26 みやくぼ 大作	0
27 宮崎 まさお	30
28 山田 太郎	11
29 和田 まさむね	0

名簿届出政党等の 名称	再生の道
得票総数	15 . 000
うち政党等の得票数	14 . 000
うち名簿登載者の得票数	1 . 000
氏名	得票数
1 うらの じん	0
2 大谷 ヨシヒロ	0
3 金井 きょうた	0
4 木島 やすお	1
5 きぼ はるき	0
6 小林 学	0
7 水野 純也	0
8 宮田 たかお	0
9 横山 はるき	0

名簿届出政党等の 名称	公明党
得票総数	606 . 945
うち政党等の得票数	291 . 000
うち名簿登載者の得票数	315 . 945
氏名	得票数
1 佐々木 まさふみ	301 . 945
2 平木 だいさく	1
3 新妻 ひでき	2
4 つかさ 隆史	4
5 原田 大二郎	0
6 かわの 義博	0
7 塩田 ひろあき	0
8 高橋 次郎	2
9 河合 綾	0
10 中北 京子	0
11 水島 春香	0
12 竹原 浩子	1
13 竹島 正人	0
14 荒神 享佑	0
15 藤井 伸城	0
16 羽場 正文	0
17 村岡 正敏	4

名簿届出政党等の 名称	NHK党
得票総数	16 . 000
うち政党等の得票数	8 . 000
うち名簿登載者の得票数	8 . 000
氏名	得票数
1 浜田 聡	8
2 福永 かつや	0
3 川崎 たかひろ	0

２．無効投票調

（１）参議院選挙区選出議員選挙

（１） 所定の用紙を用いないもの	（２） 候補者でない者又は候補者となることができない者の氏名を記載したもの	（３） ２人以上の候補者の氏名を記載したもの	（４） 被選挙権のない候補者の氏名を記載したもの	（５） 候補者の氏名のほか、他事を記載したもの	（６） 候補者の氏名を自書しないもの	（７） 候補者の何人を記載したかを確認し難いもの
0 票	50 票	0 票	0 票	0 票	0 票	3 票

∞

（８） 白紙投票	（９） 単に雑事を記載したもの	（１０） 単に記号、符号を記載したもの	（１１） その他	計
70 票	52 票	10 票	0 票	185 票

(2) 参議院比例代表選出議員選挙

(1) 所定の用紙を用 いないもの	(2) 参議院名簿登載者で ない者、公職の候補 者となることができ ない参議院名簿登載 者の氏名を記載した もの又は参議院名簿 届出政党等以外の政 党その他の政治団体 の名称若しくは略称 を記載したもの	(3) 参議院名簿の届出要 件に該当していな かった政党その他の 政治団体、参議院名 簿の取下げの届出を した政党その他の政 治団体又は参議院名 簿を重ねて届け出て いる政党その他の政 治団体に係る参議院 名簿登載者の氏名又 はその名称若しくは 略称を記載したもの	(4) 参議院名簿登載者の 全員につき、抹消の 事由が生じており又 は除名、離党その他 の事由により当該参 議院名簿届出政党等 に所属するもの届出 がなされた場合の当 該参議院名簿に係る 政党その他の政治団 体の名称又は略称を 記載したもの	(5) 2以上の参議院 名簿登載者2以上の 参議院名簿届出若 しくは略称を記 載したもの	(6) 1人の参議院名 簿登載者及び当該 参議院名簿届出政 党等以外の参議院 名簿登載者の氏名 を記載したもの	(7) 被選挙権のない 参議院名簿登載 者の氏名を記載 したもの	(8) 参議院名簿登載 者の氏名又は参 議院名簿届出政 党等の名称及び 略称のほか、他 の事項を記載した もの
0 票	38 票	0 票	0 票	5 票	0 票	0 票	0 票

6

(9) 参議院名簿登載 者の氏名又は参 議院名簿届出政 党等の名称若し しくは略称を自書 しないもの	(10) 参議院名簿登載 者の何人又は参 議院名簿届出政 党等のいずれを 記載したかを確 認し難いもの	(11) 白紙投票	(12) 単に雑事を記載 したもの	(13) 単に記号、符号 を記載したもの	(14) その他	計
0 票	4 票	49 票	15 票	8 票	0 票	119 票

自 令和 7 年 6 月 10 日

令和 7 年 9 月 9 日 開会

議 会 行 事 報 告

至 令和 7 年 9 月 8 日

第 3 回 定 例 夕 張 市 議 会

月 日	事 項
6 月 2 5 日	○令和 7 年空知教育センター組合議会第 1 回臨時会について 滝川市において開催された令和 7 年空知教育センター組合議会第 1 回臨時会に副議長が出席し、空知教育センター副組合長の選任について同意した。
6 月 2 8 日	○北恵庭駐屯地司令感謝状贈呈式及び北恵庭駐屯地創立七十五周年記念行事について 恵庭市において開催された北恵庭駐屯地司令感謝状贈呈式に議長が出席し、北恵庭駐屯地創立七十五周年記念にあたり感謝状が贈呈された後、北恵庭駐屯地創立七十五周年記念行事に正副議長が出席し、意見交換を行った。
7 月 4 日	○第 171 回全国市議会議長会地方行政委員会について 東京都において開催された第 171 回全国市議会議長会地方行政委員会に議長が出席し、要望書（案）、要望活動及び今後の運営について協議を行った。
7 月 9 日	○七飯町議会行政視察について 地域公共交通について、七飯町議会 14 名が来夕し、議長が歓迎の挨拶を述べた。
7 月 1 0 日	○行政常任委員会市外視察について 行政常任委員会委員長はじめ全委員及び議長が岩見沢市の岩見沢環境クリーンプラザいわ☆ぴか、南幌町の南幌町子ども室内遊戯施設「はれっば」の視察を行った。

7月23日	○徳島県議会行政視察について 財政再生計画の取組みについて、徳島県議会総務委員会8名が来 タし、議長が歓迎の挨拶を述べた。
7月25日	○栗山町議会・夕張市議会合同議員研修会について 夕張市石炭博物館において開催された栗山町議会・夕張市議会合 同議員研修会に全議員が出席し、夕張市教育課社会教育係学芸員 山口 一樹氏を講師に迎え、「振り返る夕張と栗山の歴史的接点」 について、研修会を行った。
8月 1日	○令和7年度旭川夕張会総会について 旭川市において開催された令和7年度旭川夕張会総会に議長が 出席し、挨拶を述べた。
8月19日	○令和7年度北海道市議会議長会道央支部協議会議員研修会につい て 赤平市及び歌志内市で開催された令和7年度北海道市議会議長 会道央支部協議会議員研修会に夕張市議会ははじめ空知管内10市議 会の議員が参加し、株式会社札幌ドーム代表取締役社長阿部 晃士 氏を講師に迎え、「グローバルな空知を目指して」について、研修 会を行った。
8月27日 ～ 28日	○第20回全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌について 札幌市において開催された第20回全国市議会議長会研究フォー ラム in 札幌に正副議長をはじめ6名の議員が参加し、「地方議会議 員のなり手不足問題の解決に向けて」について、受講した。 翌日、「地方議会議員のなり手不足問題の取組報告」として、長 野県岡谷市、鹿児島県南さつま市及び石川県白山市の事例報告を受 けた。

	市内外における各種行事等への出席について 市内外で各種行事等が開催されたので、次のとおり出席したほか挨拶を述べた。
6月21日	・第20回鈴木宗男北海道セミナー
6月22日	・夕張メロンまつり
6月26日	・令和7年度夕張警察官友の会の総会及び栗山警察署夕張警察庁舎の転入職員歓迎会並びに「市民の警察職員」表彰式
6月27日	・夕張商工会議所 第72回通常議員総会
7月3日	・放課後等デイサービス クラス CRAS 開所式
7月11日	・令和7年 夏の交通安全運動「セーフティコールゆうばり」
7月15日	・令和7年度 夕張市暴力追放運動推進協議会 理事会・合同通常総会
7月30日	・北海道戦没者追悼式
8月2日	・第38回ゆうばり夏まつり
9月6日	・社会福祉法人清光園創設五十周年記念式典及び記念祝祭

一 般 質 問 通 告 者 一 覧 表

質問順	通 告 者	通告件数	件 名
1	工藤議員	2	1. 農業生産地域における集落排水対策について 2. 行政執行体制の維持について
2	櫻井議員	1	1. 夕張市における文化や歴史の継承と保護について

議案第 1 号

夕張市財政再生計画の変更について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 9 条第 1 項の規定により議会の議決を求める。

ただし、当該変更計画が効力を有する日は、同法第 10 条第 6 項の規定により、総務大臣に協議し、その同意を得た日とする。

令和 7 年 9 月 9 日提出

夕張市長 厚谷 司

（提案理由）

財政構造の健全化と財政基盤の確立を図り、もって地域の将来に向けて透明性の高い持続可能な財政構造の構築を目的とするため、財政再生計画の変更を行うものである。

財政再生計画書(令和7年度第3次(9月)変更後)

- 第1 再生判断比率が財政再生基準以上となった要因の分析 : 変更前に同じ
第2 計画期間 : 変更前に同じ
第3 財政再生の基本方針 : 変更前に同じ
第4 財政の再生に必要な計画及び歳入又は歳出の増減額 : 変更前に同じ
第5 歳入歳出年次総合計画
1 一般会計等の実質収支
(1) 一般会計 : 次のとおり変更する

(単位: 千円)																		
区 分		年 度		計画初年度の前年度 (平成20年度)			財政再生計画を策定した年度 (初年度)			平成22年度 (第2年度)			平成23年度 (第3年度)			平成24年度 (第4年度)		
歳 入	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	
1	地 方 税	1,009,387	1,009,387	934,696	934,696	△ 74,691	957,303	957,303	22,607	935,940	935,940	△ 21,363	889,832	889,832	△ 46,108			
2	地 方 譲 与 税	86,053	86,053	81,101	81,101	△ 4,952	78,338	78,338	△ 2,763	76,179	76,179	△ 2,159	71,450	71,450	△ 4,729			
3	地 方 交 付 税	4,423,071	4,423,071	4,680,065	4,680,065	256,994	5,317,657	5,317,657	637,592	5,235,384	5,235,384	△ 82,273	5,266,367	5,266,367	30,983			
4	国 都 道 府 県 支 出 金	1,122,970	71,518	1,369,798	211,209	139,691	1,603,436	52,750	△ 158,459	1,577,868	24,894	△ 27,856	1,605,004	18,890	△ 6,004			
5	繰 入 金	26,159	10	86,977	0	△ 10	38,581	3,883	3,883	579,534	542,726	538,843	252,144	205,530	△ 337,196			
6	地 方 債	679,664	214,364	33,626,482	32,531,698	32,317,334	2,621,866	399,066	△ 32,132,632	1,022,374	272,674	△ 126,392	987,407	270,407	△ 2,267			
	うち再生振替特例債	0	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	0	0	△ 32,199,000	0	0	0	0	0	0			
7	そ の 他	1,335,444	387,742	1,261,111	313,746	△ 73,996	1,783,741	762,422	448,676	1,785,971	849,449	87,027	1,683,256	955,478	106,029			
歳 入	計	8,682,748	6,192,145	42,040,230	38,752,515	32,560,370	12,400,922	7,571,419	△ 31,181,096	11,213,250	7,937,246	365,827	10,755,460	7,677,954	△ 259,292			
歳 出	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	
1	人 件 費	725,413	630,671	784,593	718,811	88,140	837,634	757,256	38,445	871,807	802,768	45,512	858,193	772,219	△ 30,549			
2	物 件 費	674,765	518,139	623,203	434,195	△ 83,944	696,391	491,303	57,108	654,122	458,684	△ 32,619	606,599	455,082	△ 3,602			
3	維 持 補 修 費	340,741	174,526	423,972	223,510	48,984	406,235	173,913	△ 49,597	431,428	201,277	27,364	449,722	198,231	△ 3,046			
4	扶 助 費	1,283,403	316,850	1,133,882	362,850	46,000	1,322,851	375,564	12,714	1,385,663	398,774	23,210	1,425,330	397,533	△ 1,241			
5	建 設 事 業 費	992,595	542,345	1,001,616	584,037	41,692	2,412,498	1,220,475	636,438	1,697,980	475,866	△ 744,609	1,138,082	166,716	△ 309,150			
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	992,595	542,345	1,001,616	584,037	41,692	2,412,498	1,220,475	636,438	1,679,993	475,266	△ 745,209	1,086,726	166,480	△ 308,786			
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0	17,987	600	600	51,356	236	△ 364			
6	公 債 費	2,226,521	1,710,056	2,384,332	1,242,950	△ 467,106	3,539,627	1,722,701	479,751	1,917,844	1,521,666	△ 201,035	1,869,599	1,501,132	△ 20,534			
	うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	453,212	377,677	377,677	482,985	402,488	24,811	482,985	402,488	0			
7	繰 出 金	855,614	774,767	1,997,031	1,907,038	1,132,271	941,995	860,181	△ 1,046,857	921,766	843,500	△ 16,681	1,007,812	928,672	85,172			
8	そ の 他	33,756,836	33,697,931	33,235,459	32,822,982	△ 874,949	1,717,241	1,443,576	△ 31,379,406	2,744,054	2,646,125	1,202,549	2,754,760	2,613,006	△ 33,119			
歳 出	計	40,855,888	38,365,285	41,584,088	38,296,373	△ 68,912	11,874,472	7,044,969	△ 31,251,404	10,624,664	7,348,660	303,691	10,110,097	7,032,591	△ 316,069			
歳入歳出差引額 (A)		△ 32,173,140	△ 32,173,140	456,142	456,142	32,629,282	526,450	526,450	70,308	588,586	588,586	62,136	645,363	645,363	56,777			
翌年度へ繰越すべき財源 (B)		26,326		31,425			9,134			713			38,600					
実 質 収 支 額 (A) - (B) (C)		△ 32,199,466		424,717			517,316			587,873			606,763					
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額		0		0			0			0			0					

第5 歳入歳出年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(1) 一般会計

(単位:千円)

年 度 区 分		平成25年度 (第5年度)			平成26年度 (第6年度)			平成27年度 (第7年度)			平成28年度 (第8年度)			平成29年度 (第9年度)		
		歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
1	地 方 税	859,159	859,159	△ 30,673	855,247	855,247	△ 3,912	837,670	837,670	△ 17,577	827,966	827,966	△ 9,704	914,412	914,412	86,446
2	地 方 譲 与 税	67,614	67,614	△ 3,836	63,959	63,959	△ 3,655	66,798	66,798	2,839	52,956	52,956	△ 13,842	52,526	52,526	△ 430
3	地 方 交 付 税	5,284,618	5,284,618	18,251	5,129,740	5,129,740	△ 154,878	5,120,321	5,120,321	△ 9,419	4,979,225	4,979,225	△ 141,096	4,946,234	4,946,234	△ 32,991
4	国 都 道 府 県 支 出 金	1,785,806	18,688	△ 202	2,156,921	36,410	17,722	1,774,914	131,158	94,748	1,874,966	30,319	△ 100,839	1,923,799	56,421	26,102
5	繰 入 金	946,193	889,636	684,106	1,565,648	1,486,052	596,416	1,055,640	858,920	△ 627,132	1,299,703	1,105,725	246,805	248,533	133	△ 1,105,592
6	地 方 債	811,000	274,200	3,793	1,289,879	255,579	△ 18,621	809,143	265,443	9,864	1,505,309	177,409	△ 88,034	1,042,075	174,575	△ 2,834
	うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	そ の 他	1,706,575	975,082	19,604	1,813,828	1,082,276	107,194	2,090,797	1,165,194	82,918	2,696,247	1,560,011	394,817	2,353,872	1,329,448	△ 230,563
歳 入	計	11,460,965	8,368,997	691,043	12,875,222	8,909,263	540,266	11,755,283	8,445,504	△ 463,759	13,236,372	8,733,611	288,107	11,481,451	7,473,749	△ 1,259,862
歳 出	計	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
1	人 件 費	841,813	766,993	△ 5,226	872,094	788,440	21,447	1,031,858	898,170	109,730	976,671	857,919	△ 40,251	999,893	879,378	21,459
2	物 件 費	650,164	479,004	23,922	642,030	456,830	△ 22,174	917,015	523,955	67,125	843,601	493,353	△ 30,602	933,235	543,086	49,733
3	維 持 補 修 費	394,862	184,814	△ 13,417	405,561	178,250	△ 6,564	352,106	144,864	△ 33,386	365,441	171,105	26,241	507,040	271,045	99,940
4	扶 助 費	1,446,986	436,538	39,005	1,450,684	395,977	△ 40,561	1,407,233	345,285	△ 50,692	1,624,522	424,929	79,644	1,362,738	351,324	△ 73,605
5	建 設 事 業 費	1,116,443	234,547	67,831	1,811,922	88,588	△ 145,959	731,386	68,681	△ 19,907	1,006,310	66,126	△ 2,555	1,389,532	93,134	27,008
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	1,086,397	214,478	47,998	1,811,922	88,588	△ 125,890	731,386	68,681	△ 19,907	1,006,310	66,126	△ 2,555	1,389,532	93,134	27,008
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	30,046	20,069	19,833	0	0	△ 20,069	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	公 債 費	3,893,627	3,551,934	2,050,802	3,867,327	3,526,894	△ 25,040	3,677,144	3,412,584	△ 114,310	3,694,560	3,441,595	29,011	3,314,621	3,062,172	△ 379,423
	うち再生振替特例債	2,558,450	2,479,250	2,076,762	2,558,449	2,484,477	5,227	2,558,450	2,489,784	5,307	2,558,449	2,495,169	5,385	2,558,449	2,500,637	5,468
7	繰 出 金	911,580	831,627	△ 97,045	974,843	884,857	53,230	928,308	823,997	△ 60,860	947,681	846,723	22,726	829,132	728,697	△ 118,026
8	そ の 他	1,551,794	1,229,844	△ 1,383,162	2,172,157	1,910,823	680,979	1,830,494	1,348,229	△ 562,594	2,875,359	1,529,634	181,405	1,859,968	1,259,621	△ 270,013
歳 出	計	10,807,269	7,715,301	682,710	12,196,618	8,230,659	515,358	10,875,544	7,565,765	△ 664,894	12,334,145	7,831,384	265,619	11,196,159	7,188,457	△ 642,927
歳 入 歳 出 差 引 額	(A)	653,696	653,696	8,333	678,604	678,604	24,908	879,739	879,739	201,135	902,227	902,227	22,488	285,292	285,292	△ 616,935
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)		28			2,374			13,175			40			0		
実 質 収 支 (A) - (B) (C)		653,668			676,230			866,564			902,187			285,292		
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定 よる基金繰入額		0			0			0			0			0		

第5 歳入歳出年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(1) 一般会計

(単位:千円)

年 度 区 分		平成30年度 (第10年度)			令和元年度 (第11年度)			令和2年度 (第12年度)			令和3年度 (第13年度)			令和4年度 (第14年度)		
		歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
1	地 方 税	928,303	928,303	13,891	921,776	921,776	△ 6,527	860,659	860,659	△ 61,117	900,649	900,649	39,990	870,855	870,855	△ 29,794
2	地 方 譲 与 税	52,969	52,969	443	54,733	54,733	1,764	56,777	56,777	2,044	57,591	57,591	814	63,204	63,204	5,613
3	地 方 交 付 税	4,774,251	4,774,251	△ 171,983	4,817,894	4,817,894	43,643	4,942,168	4,942,168	124,274	5,306,133	5,306,133	363,965	5,276,853	5,276,853	△ 29,280
4	国 都 道 府 県 支 出 金	1,745,117	58,547	2,126	1,672,895	25,836	△ 32,711	2,701,475	442,834	416,998	2,300,647	189,846	△ 252,988	3,220,606	309,831	119,985
5	繰 入 金	422,406	0	△ 133	760,475	381,343	381,343	783,035	300,000	△ 81,343	746,409	268,156	△ 31,844	530,750	43,777	△ 224,379
6	地 方 債	968,781	171,781	△ 2,794	1,125,632	130,232	△ 41,549	1,040,037	135,337	5,105	672,613	163,113	27,776	1,410,709	42,609	△ 120,504
	うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	そ の 他	2,416,604	673,554	△ 655,894	1,958,133	577,829	△ 95,725	1,793,436	949,734	371,905	1,522,344	630,978	△ 318,756	1,857,804	1,029,388	398,410
歳 入	計	11,308,431	6,659,405	△ 814,344	11,311,538	6,909,643	250,238	12,177,587	7,687,509	777,866	11,506,386	7,516,466	△ 171,043	13,230,781	7,636,517	120,051
歳 出	計	11,223,249	6,574,223	△ 614,234	10,735,404	6,333,509	△ 240,714	11,695,023	7,204,945	871,436	10,703,947	6,864,227	△ 340,718	12,899,900	7,305,636	441,409
1	人 件 費	1,007,603	875,591	△ 3,787	1,093,270	972,357	96,766	1,127,751	994,809	22,452	1,300,984	1,152,545	157,736	1,114,918	1,005,935	△ 146,610
2	物 件 費	882,333	468,285	△ 74,801	971,510	465,698	△ 2,587	1,233,094	637,630	171,932	1,328,587	599,413	△ 38,217	1,309,591	643,821	44,408
3	維 持 補 修 費	440,239	220,791	△ 50,254	435,353	186,176	△ 34,615	319,245	205,315	19,139	311,672	193,762	△ 11,553	346,748	234,130	40,368
4	扶 助 費	1,302,016	351,595	271	1,297,032	334,792	△ 16,803	1,337,974	364,216	29,424	1,578,972	358,169	△ 6,047	1,441,464	370,431	12,262
5	建 設 事 業 費	1,240,818	78,322	△ 14,812	1,784,676	148,124	69,802	1,124,020	104,109	△ 44,015	749,241	88,230	△ 15,879	2,777,745	124,911	36,681
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	1,235,090	76,873	△ 16,261	1,782,678	148,026	71,153	1,124,020	104,109	△ 43,917	749,241	88,230	△ 15,879	2,773,752	121,759	33,529
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	5,728	1,449	1,449	1,998	98	△ 1,351	0	0	△ 98	0	0	0	3,993	3,152	3,152
6	公 債 費	3,397,640	3,128,627	66,455	3,408,259	3,131,552	2,925	3,432,376	3,168,551	36,999	3,495,434	3,243,435	74,884	3,511,620	3,236,174	△ 7,261
	うち再生振替特例債	2,558,449	2,506,186	5,549	2,558,449	2,511,819	5,633	2,558,450	2,517,538	5,719	2,558,450	2,523,342	5,804	2,558,450	2,529,234	5,892
7	繰 出 金	799,027	705,498	△ 23,199	754,815	667,219	△ 38,279	775,623	680,070	12,851	800,724	701,858	21,788	757,597	652,604	△ 49,254
8	そ の 他	2,153,573	745,514	△ 514,107	990,489	427,591	△ 317,923	2,344,940	1,050,245	622,654	1,138,333	526,815	△ 523,430	1,640,217	1,037,630	510,815
歳 出	計	11,223,249	6,574,223	△ 614,234	10,735,404	6,333,509	△ 240,714	11,695,023	7,204,945	871,436	10,703,947	6,864,227	△ 340,718	12,899,900	7,305,636	441,409
歳 入 歳 出 差 引 額	(A)	85,182	85,182	△ 200,110	576,134	576,134	490,952	482,564	482,564	△ 93,570	802,439	652,239	169,675	330,881	330,881	△ 321,358
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)		85			10			238,332			156,856			3,683		
実 質 収 支 額 (A) - (B) (C)		85,097			576,124			244,232			645,583			327,198		
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額		0			0			0			0			0		

第5 歳入歳出年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(1) 一般会計

(単位:千円)

年 度		令和5年度 (第15年度)			令和6年度 (第16年度)			令和7年度 (第17年度)			令和8年度 (第18年度)			令和9年度 (第19年度)		
区 分		歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
1	地 方 税	896,373	896,373	25,518	825,563	825,563	△ 70,810	867,921	867,921	42,358	687,936	687,936	△ 15,011	656,516	656,516	△ 31,420
2	地 方 譲 与 税	59,055	59,055	△ 4,149	38,369	38,369	△ 20,686	52,903	52,903	14,534	57,416	57,416	0	57,416	57,416	0
3	地 方 交 付 税	5,286,366	5,286,366	9,513	5,245,585	5,245,585	△ 40,781	5,177,596	5,177,596	△ 67,989	4,874,988	4,874,988	△ 164,890	4,616,285	4,616,285	△ 258,703
4	国 都 道 府 県 支 出 金	1,918,968	292,598	△ 17,233	1,766,989	185,362	△ 107,236	1,701,229	65,079	△ 120,283	1,449,074	11,186	0	1,492,355	11,186	0
5	繰 入 金	673,611	178,298	134,521	1,498,350	845,206	666,908	1,773,470	1,143,878	298,672	1,086,463	815,753	294,767	77,073	0	△ 815,753
6	地 方 債	847,230	18,930	△ 23,679	224,500	9,000	△ 9,930	254,200	0	△ 9,000	276,200	0	0	458,800	0	0
	うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	そ の 他	1,405,810	623,669	△ 405,719	1,127,062	316,193	△ 307,476	813,253	258,941	△ 57,252	829,714	344,025	△ 39,659	791,248	331,295	△ 12,730
歳 入	計	11,087,413	7,355,289	△ 281,228	10,726,418	7,465,278	109,989	10,640,572	7,566,318	101,040	9,261,791	6,791,304	75,207	8,149,693	5,672,698	△ 1,118,606
歳 出	計	11,052,231	7,320,107	14,471	10,726,418	7,465,278	145,171	10,640,572	7,566,318	101,040	9,261,791	6,791,304	75,207	8,149,693	5,672,698	△ 1,118,606
1	人 件 費	1,232,291	1,091,397	85,462	1,418,524	1,244,506	153,109	1,390,876	1,225,306	△ 19,200	1,283,163	1,153,348	80,607	1,175,184	1,106,608	△ 46,740
2	物 件 費	1,505,263	835,119	191,298	1,603,481	817,878	△ 17,241	1,879,108	1,053,209	235,331	806,149	509,021	22,123	749,890	536,548	27,527
3	維 持 補 修 費	280,376	179,825	△ 54,305	365,749	284,267	104,442	386,374	262,913	△ 21,354	402,299	237,751	55	398,867	264,667	26,916
4	扶 助 費	1,559,597	585,473	215,042	1,639,498	577,683	△ 7,790	1,507,510	466,200	△ 111,483	1,524,836	445,084	△ 5,303	1,505,086	472,640	27,556
5	建 設 事 業 費	1,077,333	84,204	△ 40,707	350,275	24,561	△ 59,643	331,331	3,225	△ 21,336	327,573	18,674	△ 14,432	674,847	50,058	31,384
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	1,077,333	84,204	△ 37,555	350,275	24,561	△ 59,643	331,331	3,225	△ 21,336	327,573	18,674	△ 14,432	674,847	50,058	31,384
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	△ 3,152	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	公 債 費	3,466,124	3,220,038	△ 16,136	3,595,461	3,377,767	157,729	3,603,364	3,412,767	35,000	3,719,153	3,576,214	2,802	1,062,444	982,401	△ 2,593,813
	うち再生振替特例債	2,558,450	2,535,215	5,981	2,558,450	2,541,285	6,070	2,558,450	2,547,447	6,162	2,558,449	2,553,700	6,253	0	0	△ 2,553,700
7	繰 出 金	750,043	642,200	△ 10,404	657,074	548,812	△ 93,388	668,643	555,721	6,909	838,342	748,609	△ 11,493	836,869	747,136	△ 1,473
8	そ の 他	1,181,204	681,851	△ 355,779	1,096,356	589,804	△ 92,047	873,366	586,977	△ 2,827	360,276	102,603	848	1,746,506	1,512,640	1,410,037
歳 出	計	11,052,231	7,320,107	14,471	10,726,418	7,465,278	145,171	10,640,572	7,566,318	101,040	9,261,791	6,791,304	75,207	8,149,693	5,672,698	△ 1,118,606
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)		35,182	35,182	△ 295,699	0	0	△ 35,182	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源(B)		34,470			0			0			0			0		
実 質 収 支 額 (A) - (B) (C)		712			0			0			0			0		
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0			0			0			0			0		

第5 歳入歳出年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(1) 一般会計

(単位:千円)

年 度		令和10年度 (第20年度)			令和11年度 (第21年度)		
区 分		歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
歳 入							
1	地 方 税	642,599	642,599	△ 13,917	629,149	629,149	△ 13,450
2	地 方 譲 与 税	57,416	57,416	0	57,416	57,416	0
3	地 方 交 付 税	4,588,185	4,588,185	△ 28,100	4,542,132	4,542,132	△ 46,053
4	国 都 道 府 県 支 出 金	1,530,481	11,186	0	1,492,136	11,186	0
5	繰 入 金	77,038	0	0	77,013	0	0
6	地 方 債	639,500	0	0	683,900	0	0
	うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0
7	そ の 他	777,109	323,071	△ 8,224	763,770	310,952	△ 12,119
歳 入	計	8,312,328	5,622,457	△ 50,241	8,245,516	5,550,835	△ 71,622
歳 出							
1	人 件 費	1,260,462	1,189,059	82,451	1,227,906	1,162,379	△ 26,680
2	物 件 費	740,673	524,290	△ 12,258	724,282	514,879	△ 9,411
3	維 持 補 修 費	398,997	265,937	1,270	396,191	264,083	△ 1,854
4	扶 助 費	1,488,563	467,111	△ 5,529	1,471,569	462,474	△ 4,637
5	建 設 事 業 費	879,195	31,286	△ 18,772	906,898	26,189	△ 5,097
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	879,195	31,286	△ 18,772	906,898	26,189	△ 5,097
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0
6	公 債 費	1,038,450	962,608	△ 19,793	987,639	911,737	△ 50,871
	うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0
7	繰 出 金	828,530	738,941	△ 8,195	827,734	738,289	△ 652
8	そ の 他	1,677,458	1,443,225	△ 69,415	1,703,297	1,470,805	27,580
歳 出	計	8,312,328	5,622,457	△ 50,241	8,245,516	5,550,835	△ 71,622
歳 入 歳 出 差 引 額	(A)	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)		0			0		
実 質 収 支 額	(A) - (B)	0			0		
(C) のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0			0		

(2)特別会計(特別会計のうち法2条第1号イロハに掲げる以外のもの) : 変更前に同じ

(3)一般会計等の実質収支 : 変更前に同じ

2 連結実質収支 : 変更前に同じ

3 実質公債費比率 : 変更前に同じ

4 将来負担比率 : 変更前に同じ

第6 再生振替特例債の各年度ごとの償還額 : 変更前に同じ

第7 各年度ごとの健全化判断比率の見通し : 変更前に同じ

第8 その他財政の再生に必要な事項 : 変更前に同じ

夕張市財政再生計画の変更（令和7年度第3次（9月）変更）概要について

1 令和7年度計画変更（一般会計）

（1）歳入総額 153,326千円

＜主な事項＞

（単位：千円）

項 目	増減額	内 容
国道支出金	11,269 (国庫支出金 8,381) (道支出金 2,888)	・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金の増 ・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増 ・ 障害者総合支援事業費補助金の増 ・ 妊婦のための支援給付事業費補助金の増 ・ 予防接種健康被害救済措置事業費負担金の増 ・ 地域づくり総合交付金の増
繰入金	142,057	・ 財政調整基金からの繰入金の増 ・ シューパロダム建設対策基金繰入金の増 ・ 幸福の黄色いハンカチ基金からの繰入金の増

（2）歳出総額 153,326千円

＜主な事項＞

（単位：千円）

項 目	増減額	内 容
人件費	20,304	・ 令和7年度退職手当の増
物件費	16,556	・ 市役所庁舎整備の事業者選定アドバイザー業務に係る経費の増 ・ 夕張高校市外生徒の受入体制整備に係る経費の増 ・ 戸籍電算システム改修経費の増 ・ 障害者福祉システム改修経費の増 ・ 健康管理システム改修経費の増 ・ 南部列車公園の車両解体に係る調査等経費の増 ・ 石炭大露頭の保全に係る経費の増 ・ 天龍坑資材斜坑坑口の安全対策に係る経費の増
維持補修費	2,134	・ 拠点複合施設りすたの施設管理に係る経費の増 ・ 文化スポーツセンター暖房設備の配管修繕に係る経費の増 ・ 文化スポーツセンター入口風除室の雨漏修繕に係る経費の増
扶助費	119	・ 予防接種健康被害救済給付費の増
公債費	1,481	・ 起債償還利子の増
繰出金	1,002	・ 介護保険事業会計への繰出金の増
その他	111,730	・ 認定こども園の修繕に係る負担金の増 ・ 農業生産者への物価高騰対策に係る経費の増 ・ 国庫・道支出金過年度過誤納還付金の増 ・ 一般会計予備費の増

第5 歳入歳出年次総合計画(令和7年度第3次(9月)変更後)

1 一般会計等の実質収支

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分		令和7年度(第17年度)					
		2次(6月)変更後		3次(9月)変更後		増減(3次-2次)	
歳 入		歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源
1 地 方 税		867,921	867,921	867,921	867,921	0	0
2 地 方 譲 与 税		52,903	52,903	52,903	52,903	0	0
3 地 方 交 付 税		5,177,596	5,177,596	5,177,596	5,177,596	0	0
4 国 都 道 府 県 支 出 金		1,689,960	58,249	1,701,229	65,079	11,269	6,830
5 繰 入 金		1,631,413	1,010,998	1,773,470	1,143,878	142,057	132,880
6 地 方 債		254,200	0	254,200	0	0	0
	うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0
7 そ の 他		813,253	258,941	813,253	258,941	0	0
歳 入 計		10,487,246	7,426,608	10,640,572	7,566,318	153,326	139,710
歳 出		歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源
1 人 件 費		1,370,572	1,205,002	1,390,876	1,225,306	20,304	20,304
2 物 件 費		1,862,552	1,047,590	1,879,108	1,053,209	16,556	5,619
3 維 持 補 修 費		384,240	262,737	386,374	262,913	2,134	176
4 扶 助 費		1,507,391	466,169	1,507,510	466,200	119	31
5 建 設 事 業 費		331,331	3,225	331,331	3,225	0	0
	(1) 普通建設事業費	331,331	3,225	331,331	3,225	0	0
	(2) 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
6 公 債 費		3,601,883	3,411,286	3,603,364	3,412,767	1,481	1,481
	うち再生振替特例債	2,558,450	2,547,447	2,558,450	2,547,447	0	0
7 繰 出 金		667,641	554,719	668,643	555,721	1,002	1,002
8 そ の 他		761,636	475,880	873,366	586,977	111,730	111,097
歳 出 計		10,487,246	7,426,608	10,640,572	7,566,318	153,326	139,710
歳入歳出差引額 (A)		0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源(B)		0		0		0	
実 質 収 支 額 (A) - (B) (C)		0		0		0	
(C)のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		0		0		0	

議案第 2 号

夕張市営住宅条例の一部改正について

夕張市営住宅条例の一部を次のとおり改正する。

令和 7 年 9 月 9 日提出

夕張市長 厚谷 司

夕張市営住宅条例の一部を改正する条例

夕張市営住宅条例（平成 10 年条例第 17 号）の一部を次のように改正する。
別表の 1 の表末広 1 丁目 92 番地の項を削る。

附 則

この条例は、令和 7 年 10 月 1 日から施行する。

（提案理由）

住宅の用途廃止に伴い管理戸数を改めるため、本案のとおり条例の一部を改正しようとするものである。

議案第 3 号

夕張市消防団条例の一部改正について

夕張市消防団条例の一部を次のとおり改正する。

令和 7 年 9 月 9 日提出

夕張市長 厚谷 司

夕張市消防団条例の一部を改正する条例

夕張市消防団条例（昭和 25 年条例第 8 号）の一部を次のように改正する。

第 9 条に次の 1 項を加える。

- 2 前条第 3 項に規定する職にある者が、前項ただし書の規定により満 65 歳に達した後も職務に従事する場合は、その階級をそれぞれ団員に降任するものとする。ただし、団長が特に必要と認める分団長及び本部長については、この限りではない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

地域防災を支える消防団員の減少と高齢化が進む中、消防団機能を維持しつつ団員数の確保も必要な状況であることから、分団内部の役職を循環させることで、災害時や緊急時における効率的な指揮体制を確立させるため、本案のとおり条例の一部を改正しようとするものである。

議案第 4 号

夕張市公平委員会委員の選任について

次の者を夕張市公平委員会委員に選任したいので、地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 9 条の 2 第 2 項の規定により議会の同意を求める。

令和 7 年 9 月 9 日提出

夕張市長 厚谷 司

記

氏 名	工藤 博史
生年月日	昭和 28 年 3 月 10 日
住 所	夕張市若菜

（提案理由）

現公平委員会委員 加藤春之 氏は、本年 9 月 30 日をもって任期満了となるため、その後任について本案のとおり選任の同意を得ようとするものである。

履 歴 書

氏 名	工藤 博史
生年月日	昭和28年 3 月 10 日（満72歳）
住 所	夕張市若菜
最終学歴	昭和46年 3 月 北海道夕張南高等学校 卒業
履 歴	昭和46年 4 月 夕張信用金庫入社 平成16年 3 月 北海信用金庫夕張中央支店長 平成27年 3 月 定年退職

(参考資料)

地方公務員法（抜すい）

(人事委員会又は公平委員会の設置)

第7条 1～2 略

3 人口15万未満の市、町、村及び地方公共団体の組合は、条例で公平委員会を置くものとする。

(人事委員会又は公平委員会の委員)

第9条の2 人事委員会又は公平委員会は、3人の委員をもつて組織する。

2 委員は、人格が高潔で、地方自治の本旨及び民主的で能率的な事務の処理に理解があり、かつ、人事行政に関し識見を有する者のうちから、議会の同意を得て、地方公共団体の長が選任する。

議案第 5 号

夕張市議会傍聴規則の一部改正について

夕張市議会傍聴規則の一部を次のとおり改正する。

令和 7 年 9 月 9 日提出

提出者	夕張市議会議員	工	藤	政	則
	同	徳	谷	康	憲
	同	荒	井	周	司
	同	君	島	孝	夫
	同	櫻	井		暁
	同	千	葉		勝
	同	高	間	澄	子
	同	大	山	修	二

夕張市議会傍聴規則の一部を改正する規則

夕張市議会傍聴規則（昭和 5 0 年議会規則第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条中「議会」を「会議を」に改める。

第 6 条各号を次のように改める。

- （１）凶器その他危険な物を持っている者
- （２）ビラ、プラカード、垂れ幕、たすきその他の議場に現在する者に対する示威的行為のために使用されるおそれがあると認められる物を携帯し、又は着用している者
- （３）酒気を帯びていると認められる者
- （４）その他会議を妨害し、又は他人に迷惑を及ぼすことを疑うに足りる顕著な事情が認めれる者

第 6 条に次の 2 項を加える。

- 2 議長は、必要と認めるときは、会議を傍聴しようとする者に対し、係員をして、前項第 1 号及び第 2 号に規定する物を携帯しているか否かを質問させることができる。

- 3 議長は、前項の質問を受けた者がこれに応じないときは、その者の入場を禁止することができる。

第7条各号を次のように改める。

- (1) 静粛にすること。
- (2) 議場における言論に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明し、又は議場に現在する者に対して示威的行為をしないこと。
- (3) 携帯電話端末その他音を発する機器は、電源を切り、又は音を発しない状態にすること。
- (4) 飲食又は喫煙をしないこと。
- (5) その他議場の秩序を乱し、会議を妨害し、又は他人の迷惑となるような行為をしないこと。

第8条中「写真、映画等を撮影し、又は録音等」を「写真の撮影、録音、録画、放送等」に改める。

第9条中「すみやかに」を「直ちに」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

(提案理由)

全国市議会議長会から示された基準に即し、傍聴人の入場禁止事項及び遵守事項を改めるため、本案のとおり規則の一部を改正しようとするものである。

議 案 第 6 号

令 和 7 年 度

夕 張 市 一 般 会 計 補 正 予 算

(第 2 号)

令和7年度夕張市一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 153,326 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 10,640,572 千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表債務負担行為補正」による。

令和7年9月18日提出

夕張市長 厚谷 司

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
14 国庫支出金		1,228,233	8,381	1,236,614
	02 補助金	450,788	8,381	459,169
15 道支出金		461,727	2,888	464,615
	01 負担金	295,840	88	295,928
	02 補助金	121,749	2,800	124,549
18 繰入金		1,631,413	142,057	1,773,470
	01 基金繰入金	1,630,028	142,057	1,772,085
歳入	合 計	10,487,246	153,326	10,640,572

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
02 総 務 費		1,172,106	24,581	1,196,687
	01 総 務 管 理 費	830,001	24,017	854,018
	02 地 域 振 興 費	126,266	2,776	129,042
	04 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	77,517	880	78,397
	07 監 査 委 員 費	5,992	△3,092	2,900
03 民 生 費		2,593,916	3,367	2,597,283
	01 社 会 福 祉 費	1,840,984	2,734	1,843,718
	02 児 童 福 祉 費	307,240	633	307,873
04 衛 生 費		941,072	779	941,851
	01 保 健 衛 生 費	575,897	779	576,676
05 農 林 業 費		85,580	8,708	94,288
	01 農 業 費	59,331	7,875	67,206
	02 林 業 費	26,249	833	27,082
07 土 木 費		1,035,258	2,046	1,037,304
	03 都 市 計 画 費	67,872	2,046	69,918
09 教 育 費		486,611	9,142	495,753
	04 社 会 教 育 費	77,307	7,184	84,491
	05 保 健 体 育 費	67,374	1,958	69,332
10 公 債 費		3,601,883	1,481	3,603,364
	01 公 債 費	3,601,883	1,481	3,603,364
11 諸 支 出 金		4,699	96,775	101,474
	01 過 年 度 過 誤 納 還 付 金	4,699	96,775	101,474
12 予 備 費		20,000	6,447	26,447
	01 予 備 費	20,000	6,447	26,447

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
歳 出	合 計	1 0 , 4 8 7 , 2 4 6	1 5 3 , 3 2 6	1 0 , 6 4 0 , 5 7 2

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

事 項	期 間	限 度 額
○ 市庁舎整備事業	令和8年度	11,137 千円

歳入歳出予算補正事項別明細

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	1,228,233	8,381	1,236,614
15 道支出金	461,727	2,888	464,615
18 繰入金	1,631,413	142,057	1,773,470
歳入合計	10,487,246	153,326	10,640,572

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国道支出金	地方債	その他		
02 総務費	1,172,106	24,581	1,196,687	880		2,776		20,925
03 民生費	2,593,916	3,367	2,597,283	231		633		2,503
04 衛生費	941,072	779	941,851	528				251
05 農林業費	85,580	8,708	94,288					8,708
07 土木費	1,035,258	2,046	1,037,304			879		1,167
09 教育費	486,611	9,142	495,753	2,800		4,889		1,453
10 公債費	3,601,883	1,481	3,603,364					1,481
11 諸支出金	4,699	96,775	101,474					96,775
12 予備費	20,000	6,447	26,447					6,447
歳出合計	10,487,246	153,326	10,640,572	4,439	0	9,177		139,710

2 歳 入

(款) 14 国庫支出金
(項) 02 補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01 総 務 費 補 助 金	177,038	7,710	184,748	08 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	880	
				16 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	6,830	
02 民 生 費 補 助 金	22,552	231	22,783	24 障害者自立支援事業費 等補助金	231	障害者自立支援給付支払等システム改 修事業費補助金
03 衛 生 費 補 助 金	2,235	440	2,675	11 妊婦のための支援給付 事業費補助金	440	
計	450,788	8,381	459,169			

(款) 15 道支出金
(項) 01 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
02 衛 生 費 負 担 金	4,339	88	4,427	04 予防接種健康被害救済措置事業費負担金	88	
計	295,840	88	295,928			

14 国庫支出金， 15 道支出金

(款) 15 道支出金
(項) 02 補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
07 教 育 費 補 助 金	948	2,800	3,748	03 地域づくり総合交付金	2,800	石炭大露頭保全
計	121,749	2,800	124,549			

(款) 18 繰入金
(項) 01 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01 財政調整基金繰入金	880,740	132,880	1,013,620	01 財政調整基金繰入金	132,880	
02 シューパロダム建設対策基金繰入金	487	879	1,366	01 シューパロダム建設対策基金繰入金	879	シューパロダム基金繰入金
04 幸福の黄色いハンカチ基金繰入金	458,683	8,298	466,981	01 幸福の黄色いハンカチ基金繰入金	8,298	
計	1,630,028	142,057	1,772,085			

15 道支出金，18 繰入金

3 歳 出

(款) 02 総務費
(項) 01 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 一般管理費	306,682	24,017	330,699				24,017	03 職員手当等	20,304	退職手当
								12 委 託 料	3,713	事業者選定アドバイザリー業務委託料
計	830,001	24,017	854,018	0	0	0	24,017			

(款) 02 総務費
(項) 02 地域振興費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 地域振興費	126,266	2,776	129,042			2,776		13 使用料及び賃借料	744	会場借料
								17 備品購入費	2,032	公設寮用備品
計	126,266	2,776	129,042	0	0	2,776	0			

(款) 02 総務費

(項) 04 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 戸籍住民 基本台帳 費	77,517	880	78,397	880				12 委 託 料	880	戸籍システム改修委託料
計	77,517	880	78,397	880	0	0	0			

(款) 02 総務費
(項) 07 監査委員費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 監査委員 費	5,992	△ 3,092	2,900				△ 3,092	02 給 料	△ 2,821	一般職給
								03 職員手当 等	△ 271	時間外勤務手当
計	5,992	△ 3,092	2,900	0	0	0	△ 3,092			

(款) 03 民生費

(項) 01 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 社会福祉 総務費	830,368	1,002	831,370				1,002	27 繰 出 金	1,002	介護保険事業会計繰出金
02 障害者福祉費	679,515	464	679,979	231			233	12 委 託 料	464	障害者福祉システム改修委託料
07 市民活動費	114,229	1,092	115,321				1,092	03 職員手当等	1,092	時間外勤務手当
10 拠点複合施設費	36,583	176	36,759				176	10 需 用 費	176	修繕料
計	1,840,984	2,734	1,843,718	231	0	0	2,503			

(款) 03 民生費
(項) 02 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
04 児童福祉施設費	150	633	783			633		18 負担金補助及び交付金	633	認定こども園修繕費負担金
計	307,240	633	307,873	0	0	633	0			

(款) 04 衛生費

(項) 01 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 保健衛生 総務費	346,824	119	346,943	88			31	19 扶 助 費	119	予防接種健康被害救済給付費
02 予 防 費	63,090	660	63,750	440			220	12 委 託 料	660	健康管理システム改修委託料
計	575,897	779	576,676	528	0	0	251			

(款) 05 農林業費
(項) 01 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
03 農業振興費	36,572	7,875	44,447				7,875	18 負担金補助及び交付金	7,875	農業生産者物価高騰緊急対策補助
計	59,331	7,875	67,206	0	0	0	7,875			

(款) 05 農林業費
(項) 02 林業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 林業総務費	7,548	833	8,381				833	03 職員手当等	604	時間外勤務手当
								04 共 済 費	229	都市職員共済組合負担金
計	26,249	833	27,082	0	0	0	833			

(款) 07 土木費
(項) 03 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 都市計画 総務費	18,225	1,167	19,392				1,167	02 給 料	365	一般職給
								03 職員手当 等	638	時間外勤務手当
								04 共 済 費	164	都市職員共済組合負担金
02 公 園 費	49,647	879	50,526			879		12 委 託 料	879	公園管理委託料
計	67,872	2,046	69,918	0	0	879	1,167			

(款) 09 教育費
(項) 04 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
02 文化財保護費	217	7,184	7,401	2,800		2,931	1,453	12 委 託 料	7,184	石炭大露頭保全調査設計業務委託料 5,731 天龍坑坑口保安業務委託料 1,453
計	77,307	7,184	84,491	2,800	0	2,931	1,453			

(款) 09 教育費
(項) 05 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
02 体育施設費	60,958	1,958	62,916			1,958		10 需 用 費	1,958	修繕料
計	67,374	1,958	69,332	0	0	1,958	0			

(款) 10 公債費
(項) 01 公債費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
02 利 子	113,600	1,481	115,081				1,481	22 償還金 利子及び割 引料	1,481	起債利子
計	3,601,883	1,481	3,603,364	0	0	0	1,481			

(款) 11 諸支出金
(項) 01 過年度過誤納還付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 過年度過誤納還付金	4,699	96,775	101,474				96,775	22 償還金 利子及び割引料	96,775	生活保護費国庫負担金過年度過誤納還付金 72,191 児童手当国庫負担金過年度過誤納還付金 626 障害者医療費国庫負担金過年度過誤納還付金 5,078 児童扶養手当給付費国庫負担金過年度過誤納還付金 16 障害者医療費道費負担金過年度過誤納還付金 845 障害者自立支援給付費国庫負担金過年度過誤納還付金 11,676 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金過年度過誤納還付金 58 子ども・子育て支援交付金過年度過誤納還付金 1,241 障害児入所給付費等道費負担金過年度過誤納還付金 115 低所得者保険料軽減国庫負担金過年度過誤納還付金 869 施設等利用給付費国庫負担金過年度過誤納還付金 10 施設等利用給付費道費負担金過年度過誤納還付金 5 感染症予防費国庫負担金過年度過誤納還付金 410

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
									ワクチン接種体制確保事業費 補助金過年度過誤納還付金 2,552 新型コロナウイルスワクチン 接種対策費国庫負担金過年度 過誤納還付金 112 新型コロナウイルス予防接種 健康被害給付費負担金過年度 過誤納還付金 13 医療扶助オンライン資格確認 導入事業国庫補助金過年度過 誤納還付金 958	
計	4,699	96,775	101,474	0	0	0	96,775			

(款) 12 予備費
(項) 01 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 予 備 費	20,000	6,447	26,447				6,447	29 予 備 費	6,447	
計	20,000	6,447	26,447	0	0	0	6,447			

議 案 第 7 号

令 和 7 年 度

夕 張 市 介 護 保 険 事 業 会 計 補 正 予 算

(第 1 号)

令和7年度夕張市介護保険事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 124,377 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 1,724,290 千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年9月18日 提出

夕張市長 厚 谷 司

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
0 5 繰 入 金		3 2 1 , 5 6 6	1 2 4 , 3 7 7	4 4 5 , 9 4 3
	0 1 他 会 計 繰 入 金	2 8 6 , 4 7 3	1 , 0 0 2	2 8 7 , 4 7 5
	0 2 基 金 繰 入 金	3 5 , 0 9 3	1 2 3 , 3 7 5	1 5 8 , 4 6 8
歳 入	合 計	1 , 5 9 9 , 9 1 3	1 2 4 , 3 7 7	1 , 7 2 4 , 2 9 0

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
0 1 総 務 費		7 3 , 1 3 5	1 , 0 0 2	7 4 , 1 3 7
	0 1 総 務 管 理 費	6 3 , 9 5 2	1 , 0 0 2	6 4 , 9 5 4
0 5 諸 支 出 金		4 7 7	1 2 3 , 3 7 5	1 2 3 , 8 5 2
	0 1 過 年 度 過 誤 納 還 付 金	4 7 7	1 2 3 , 3 7 5	1 2 3 , 8 5 2
歳 出	合 計	1 , 5 9 9 , 9 1 3	1 2 4 , 3 7 7	1 , 7 2 4 , 2 9 0

歳入歳出予算補正事項別明細

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
05 繰入金	321,566	124,377	445,943
歳入合計	1,599,913	124,377	1,724,290

歳 出

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0 1 総 務 費	73,135	1,002	74,137				1,002
0 5 諸 支 出 金	477	123,375	123,852				123,375
歳 出 合 計	1,599,913	124,377	1,724,290	0	0	0	124,377

2 歳 入

(款) 05 繰入金

(項) 01 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01 一 般 会 計 繰 入 金	286,473	1,002	287,475	02 職員給与費等繰入金	1,002	
計	286,473	1,002	287,475			

(款) 05 繰入金
(項) 02 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01 介護給付費準備基金繰入金	35,093	123,375	158,468	01 介護給付費準備基金繰入金	123,375	
計	35,093	123,375	158,468			

05 繰入金

3 歳 出

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 一般管理費	63,952	1,002	64,954				1,002	01 報 酬	844	会計年度任用職員
								03 職員手当等	98	年末手当（会計年度任用職員）
								08 旅 費	60	費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）
計	63,952	1,002	64,954	0	0	0	1,002			

(款) 05 諸支出金
(項) 01 過年度過誤納還付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 過年度過誤納還付金	472	123,375	123,847				123,375	22 償還金 利子及び割引料	123,375	介護給付費国庫負担金過年度過誤納還付金 84,576 地域支援事業費国庫交付金過年度過誤納還付金 1,930 介護給付費道費負担金過年度過誤納還付金 5,648 地域支援事業費道費交付金過年度過誤納還付金 1,029 介護給付費支払基金交付金過年度過誤納還付金 30,095 地域支援事業費支払基金交付金過年度過誤納還付金 97
計	477	123,375	123,852	0	0	0	123,375			

認定第 1 号

令和 6 年度夕張市一般会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定に基づき、
令和 6 年度夕張市一般会計歳入歳出決算について、監査委員の審査意見を
付け別冊のとおり認定に付する。

令和 7 年 9 月 9 日提出

夕張市長 厚谷 司

認定第 2 号

令和 6 年度夕張市国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定に基づき、令和 6 年度夕張市国民健康保険事業会計歳入歳出決算について、監査委員の審査意見を付け別冊のとおり認定に付する。

令和 7 年 9 月 9 日提出

夕張市長 厚谷 司

認定第 3 号

令和 6 年度夕張市市場事業会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定に基づき、
令和 6 年度夕張市市場事業会計歳入歳出決算について、監査委員の審査
意見を付け別冊のとおり認定に付する。

令和 7 年 9 月 9 日提出

夕張市長 厚谷 司

認定第 4 号

令和 6 年度夕張市介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定に基づき、
令和 6 年度夕張市介護保険事業会計歳入歳出決算について、監査委員の
審査意見を付け別冊のとおり認定に付する。

令和 7 年 9 月 9 日提出

夕張市長 厚谷 司

認定第 5 号

令和 6 年度夕張市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定に基づき、令和 6 年度夕張市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算について、監査委員の審査意見を付け別冊のとおり認定に付する。

令和 7 年 9 月 9 日提出

夕張市長 厚谷 司

認定第 6 号

令和 6 年度夕張市水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定に基づき、令和 6 年度夕張市水道事業会計決算について、監査委員の審査意見を付け別冊のとおり認定に付する。

令和 7 年 9 月 9 日提出

夕張市長 厚谷 司

認定第 7 号

令和 6 年度夕張市公共下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定に基づき、令和 6 年度夕張市公共下水道事業会計決算について、監査委員の審査意見を付け別冊のとおり認定に付する。

令和 7 年 9 月 9 日提出

夕張市長 厚谷 司

報告第 1 号

令和 6 年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定に基づき、令和 6 年度健全化判断比率及び資金不足比率について、監査委員の審査意見を付け別紙のとおり報告する。

令和 7 年 9 月 9 日提出

夕張市長 厚谷 司

「別 紙」

健全化判断比率

(単位: %)

比率名	令和6年度 算 定 比 率	参 考	
		早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	20.00	30.00
実 質 公 債 費 比 率	68.1	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	104.5	350.0	—

資金不足比率

(単位: %)

特別会計の名称	令和6年度 資金不足比率	参 考
水 道 事 業 会 計	—	経営健全化基準 20.0
公共下水道事業会計	—	
市 場 事 業 会 計	—	

夕 監 第 42 号

令和7年8月26日

夕張市長 厚 谷 司 様

夕張市監査委員 小 林 尚

夕張市監査委員 千 葉 勝



令和6年度決算における健全化判断比率審査意見書及び資金不足比率審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和6年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率並びに算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、意見を付して報告します。

(夕張市監査事務局)



令和6年度

健全化判断比率審査意見書

資金不足比率審査意見書

夕張市監査委員

健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により審査に付された令和6年度決算に係る健全化判断比率について審査したので、その結果について意見を提出する。

(1) 監査の基準

本審査は、夕張市監査基準第4条第13項に基づき実施した。

(2) 監査の根拠

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項による。

(3) 監査の対象

令和6年度夕張市一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算等に基づき、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）とこれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を対象に審査を実施した。

(4) 監査の着眼点

提出された健全化判断比率が、法令等に照らし、算出過程に誤りがないか、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを着眼点として実施した。

(5) 監査の実施内容

決算値からの公債費等の推移から、将来に渡り財政負担等の見込みや過去3ヶ年からの推移等の状況に鑑み審査した。

(6) 監査の実施場所及び日程

夕張市監査事務局

令和7年8月18日から令和7年8月26日

(7) 監査の結果

審査した結果、決算値等に関する法令に基づいた判断基準について記載された書類等について適正かつ、適合しており正確であることが認められた。

① 算定結果

(単位：％)

比 率 名	令和 6 年度 算 定 比 率	基 準 (参 考)	
		早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	20.00	30.00
実 質 公 債 費 比 率	<u>68.1</u>	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	104.5	350.0	—

② 前年度との対比

(単位：％)

区 分	実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
令和 6 年度	—	—	68.1	104.5
令和 5 年度	—	—	67.2	171.7
増 減	—	—	0.9	△67.2

(8) 個別結果

① 実質赤字比率について

当該比率算定に該当する会計（一般会計等）は、本市においては一般会計のみである。

令和 6 年度における一般会計の実質収支は黒字であり、平成 21 年度以降当該比率に数値が計上されたことはない。

② 連結実質赤字比率について

令和 6 年度における一般会計、及び公営企業会計以外の特別会計においては、

いずれも黒字決算または収支均衡となった。

また、公営企業会計においても資金の不足額が生じなかったことから、当該比率においても該当なしである。

③ 実質公債費比率について

本市は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政再生計画を策定、総務大臣の同意を得たことで、膨大な収支不足額を再生振替特例債に振り替えた。

以降、財政再生計画に基づき再生振替特例債の償還を令和8年度末まで行うことになる(25.6億円)が、本市の標準財政規模(45～50億円弱)に鑑み再生振替特例債償還中に実質公債費比率が財政再生基準(35%)を下回ることはない。

④ 将来負担比率について

当該比率については、再生振替特例債を計画的に償還することに起因し着実に毎年度減少しており、令和2年度決算の段階で早期健全化基準(350%)を既に下回ったうえで更に減少を続けているところ。

(9) 総括意見

本市は地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、総務大臣の同意を得た財政再生計画に基づき予算を執行する関係上、健全化判断比率が財政再生計画で想定された範囲を超えることは考えにくい。

その財政再生計画の根幹をなす再生振替特例債の償還は令和8年度末で終了する。実質公債費比率の算定上、その後の3年間は財政再生基準を下回らない見込みである一方、特例債償還後は、それまであった大きな財政支出が無くなることも事実である。

そのうえで、全国唯一の財政再生団体となった本市が、その経験を活かしどのように健全な財政を運営していくのか、今後策定予定とされている新しい市の総合計画においても十分考慮願いたい。

資金不足比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 6 年度決算に係る資金不足比率について審査したので、その結果について意見を提出する。

(1) 監査の基準

本審査は、夕張市監査基準第 4 条第 14 項に基づき実施した。

(2) 監査の根拠

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項による。

(3) 監査の対象

令和 6 年度、夕張市の各公営企業会計（地方公営企業法適用・非適用）の決算に基づき、市長から提出された資金不足比率とこれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を対象に審査を実施した。

(4) 監査の着眼点

提出された資金不足比率算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に照らし適正に作成されているか、また算出過程に誤りがないかを着眼点とした。

(5) 監査の実施内容

資金不足比率に関する数値や関係書類及び、各会計の算定状況について審査した。

(6) 監査の実施場所及び日程

夕張市監査事務局

令和 7 年 8 月 19 日から令和 7 年 8 月 26 日

(7) 監査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

① 算定結果

(単位：％)

会計の名称	令和6年度 算定比率	経営健全化基準 (参考)
水道事業会計	—	20
市場事業会計	—	20
公共下水道事業会計	—	20

注) 上記3事業会計については、いずれも資金不足額が算出されず算定比率なし。

② 前年度との対比

(単位：％)

	水道事業 会計	市場事業 会計	公共下水道 事業会計
令和6年度	—	—	—
平成5年度	—	—	—
増減	—	—	—

(8) 総括意見

引き続き、経営健全化基準の該当とならぬよう健全な経営に努めていただきたい。

報告第 2 号

例月現金出納検査の結果について

例月現金出納検査の結果につき、夕張市監査委員から別紙のとおり報告があった。

令和 7 年 9 月 9 日提出

夕張市議会議長 大 山 修 二

夕 張 市 監 査 第 31 号
令和 7 年 6 月 27 日

夕張市議会議長 大 山 修 二 様

夕張市監査委員 小 林 尚 文
夕張市監査委員 千 葉 勝

例月現金出納検査の報告について

地方自治法第 2 3 5 条の 2 第 1 項の規定に基づき実施した例月現金出納検査について、同条第 3 項の規定によりその結果を下記のとおり報告いたします。

記

本審査は、夕張市監査基準第 4 条第 1 項第 1 0 号の規定に準拠し実施した。

1. 検査の種類 地方自治法第 2 3 5 条の 2 第 1 項の規定による検査
2. 検査の対象 一般会計・各特別会計・歳入歳出外の現金出納
【令和 6 年度 5 月分】
3. 検査の着眼点 現金の出納事務が正確に行われているか
4. 主な実施内容 下記の点に主眼をおき、通常実施すべき検査手続により実施。
 - (1) 各検査対象の関係資料の計数は正確か。
 - (2) 現金出納調・出納計算書・歳計現金在額報告書・預金残高内訳表・預金通帳と現金残高が一致しているか。
 - (3) 関係諸帳簿は適切に処理されているか。
5. 実施場所 夕張市監査事務局
6. 実施日 令和 7 年 6 月 2 7 日（金）
7. 検査の結果 夕張市監査基準に準拠し検査した結果は下記のとおり。
 - (1) 各検査資料の計数を確認した結果、誤りはなかった。
 - (2) 現金預金残高は各資料・預金通帳と一致していた。
 - (3) 関係諸帳簿を確認した結果、適正に処理されていた。



第1号表

各 会 計 現 金 出 納 調

(令和7年5月30日現在)

令和6年度

(単位 : 円)

会 計 別	収 入			支 出			差 引 残 高
	前 月 末 累 計 残	本 月 の 収 入	本 月 末 累 計 残	前 月 末 累 計 残	本 月 の 支 出	本 月 末 累 計 残	
一般会計	9,991,797,893	447,240,176	10,439,038,069	9,931,534,557	398,151,061	10,329,685,618	109,352,451
歳入金	9,691,797,893	747,240,176	10,439,038,069				翌年度繰越明許費 11,866,000
一時借入金	0	0	0				翌年度繰越金 97,486,451
一時運用金	300,000,000	△ 300,000,000	0				
国民健康保険事業会計	1,043,298,454	△ 49,432,818	993,865,636	987,892,191	5,973,445	993,865,636	0
歳入金	983,298,454	10,567,182	993,865,636				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	60,000,000	△ 60,000,000	0				
市場事業会計	2,602	0	2,602	2,602	0	2,602	0
歳入金	2,602	0	2,602				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				
介護保険事業会計	1,575,111,894	36,706,452	1,611,818,346	1,565,097,152	△ 426,122	1,564,671,030	47,147,316
歳入金	1,565,111,894	46,706,452	1,611,818,346				基金積立金 47,147,316
一時借入金	0	0	0				翌年度繰越金 0
一時運用金	10,000,000	△ 10,000,000	0				
後期高齢者事業会計	228,394,804	△ 25,998,308	202,396,496	201,324,746	0	201,324,746	1,071,750
歳入金	198,394,804	4,001,692	202,396,496				翌年度繰越金 1,071,750
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	30,000,000	△ 30,000,000	0				
歳入歳出外	399,231,995	0	399,231,995	343,865,276	0	343,865,276	55,366,719
歳入金	399,231,995	0	399,231,995				翌年度繰越金 55,366,719
一時借入金	0	0	0				差引残高 0
一時運用金	0	0	0				
合 計	13,237,837,642	408,515,502	13,646,353,144	13,029,716,524	403,698,384	13,433,414,908	212,938,236
歳入金	12,837,837,642	808,515,502	13,646,353,144				翌年度繰越明許費 11,866,000
一時借入金	0	0	0				翌年度繰越金 153,924,920
一時運用金	400,000,000	△ 400,000,000	0				基金積立金 47,147,316
							差引残高 0

第2号表

現金保管調

(令和7年5月30日現在)

令和6年度

(単位:円)

種 別	北洋銀行	その他の銀行		合計
歳計現金及び 歳入歳出外現金	145,705,517	0		145,705,517

第3号表

一時運用金調

(令和7年5月30日現在)

令和6年度

(単位:円)

運用払会計	運用受会計	前月末	当 月		運用残高
		運用残高	運用額	返済額	
一般会計	国民健康保険事業会計	60,000,000	0	60,000,000	0
一般会計	介護保険事業会計	10,000,000	0	10,000,000	0
一般会計	後期高齢者事業会計	30,000,000	0	30,000,000	0
一般会計令和6年度	一般会計令和7年度	400,000,000	200,000,000	600,000,000	0

一時借入金内訳調

(令和7年5月30日現在)

令和6年度

(単位:千円)

会計別	借 入 先	前月末 借入残高	当 月		借入残高
			借入額	償還額	
合 計		0	0	0	0

報告第 3 号

例月現金出納検査の結果について

例月現金出納検査の結果につき、夕張市監査委員から別紙のとおり報告があった。

令和 7 年 9 月 9 日提出

夕張市議会議長 大 山 修 二

夕 監 第 33 号
令和7年6月27日

夕張市議会議長 大 山 修 二 様

夕張市監査委員 小 林 尚 文
夕張市監査委員 千 葉 勝

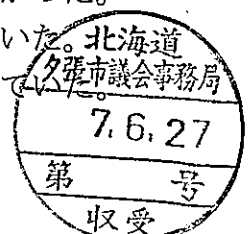
例月現金出納検査の報告について

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき実施した例月現金出納検査について、同条第3項の規定によりその結果を下記のとおり報告します。

記

本審査は、夕張市監査基準第4条第1項第10号の規定に準拠し実施した。

1. 検査の種類 地方自治法第235条の2第1項の規定による検査
2. 検査の対象 一般会計、各特別会計、歳入歳出外、基金、団体会計、水道事業会計、下水道事業会計の現金出納 【令和7年度5月分】
3. 検査の着眼点 現金の出納事務が正確に行われているか
4. 主な実施内容 下記の点に主眼をおき、通常実施すべき検査手続により実施。
 - (1) 各検査対象の関係資料の計数は正確か。
 - (2) 現金出納調・出納計算書・歳計現金在額報告書・預金残高内訳表・預金通帳と現金残高が一致しているか。
 - (3) 関係諸帳簿は適切に処理されているか。
5. 実施場所 夕張市監査事務局
6. 実施日 令和7年6月27日（金）
7. 検査の結果 夕張市監査基準に準拠し検査した結果は下記のとおり。
 - (1) 各検査資料の計数を確認した結果、誤りはなかった。
 - (2) 現金預金残高は各資料・預金通帳と一致していた。
 - (3) 関係諸帳簿を確認した結果、適正に処理されていた。



第1号表

各 会 計 現 金 出 納 調

(令和7年5月30日現在)

令和7年度

(単位: 円)

会 計 別	収 入			支 出			差 引 残 高
	前 月 末 累 計 残	本 月 の 収 入	本 月 末 累 計 残	前 月 末 累 計 残	本 月 の 支 出	本 月 末 累 計 残	
一般会計	590,798,571	643,719,997	1,234,518,568	466,610,207	263,508,941	730,119,148	504,399,420
歳入金	1,020,798,571	243,719,997	1,264,518,568				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	△ 430,000,000	400,000,000	△ 30,000,000				
国民健康保険事業会計	17,158,428	55,876,579	73,035,007	9,212,913	52,475,894	61,688,807	11,346,200
歳入金	7,158,428	55,876,579	63,035,007				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
市場事業会計	0	0	0	0	0	0	0
歳入金	0	0	0				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				
介護保険事業会計	75,093,600	115,442,160	190,535,760	6,852,740	119,769,705	126,622,445	63,913,315
歳入金	65,093,600	115,442,160	180,535,760				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
後期高齢者事業会計	10,160,100	16,858,600	27,018,700	2,067,611	18,172,739	20,240,350	6,778,350
歳入金	160,100	16,858,600	17,018,700				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
歳入歳出外	83,586,523	24,901,939	108,488,462	28,129,128	24,918,896	53,048,024	55,440,438
歳入金	83,586,523	24,901,939	108,488,462				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				
合 計	776,797,222	856,799,275	1,633,596,497	512,872,599	478,846,175	991,718,774	641,877,723
歳入金	1,176,797,222	456,799,275	1,633,596,497				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	△ 400,000,000	400,000,000	0				

第2号表

現金保管調

(令和7年5月30日現在)

令和7年度

(単位:円)

種 別	北洋銀行	その他の銀行		合計
歳計現金及び 歳入歳出外現金	641,877,723	0		641,877,723
基金に属する現金	7,564,808,694	0		7,564,808,694

第3号表

一時運用金調

(令和7年5月30日現在)

令和7年度

(単位:円)

運用払会計	運用受会計	前月末 運用残高	当 月		運用残高
			運用額	返済額	
一般会計	国民健康保険事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000
一般会計	介護保険事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000
一般会計	後期高齢者事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000
一般会計令和7年度	一般会計令和6年度	400,000,000	200,000,000	600,000,000	0

第4号表

基金出納調

(令和7年5月30日現在)

令和7年度

(単位:円)

種 別	前月末累計残高	本 月		本月末残高
		収 入	支 出	
夕張市財政調整基金	3,978,844,105	357,000	0	3,979,201,105
夕張市土地開発基金	1,569	0	0	1,569
夕張市国民健康保険準備基金	263,341,332	0	5,706,186	257,635,146
夕張市奨学基金	25,019,804	0	360,000	24,659,804
夕張市公の施設建設基金	528	0	0	528
夕張市復興再建基金	5,783,043	0	0	5,783,043
夕張市減債基金	651,442,935	23,206,000	0	674,648,935
夕張市社会福祉基金	11	0	0	11
夕張市シュハロダム建設対策基金	11,442,929	0	0	11,442,929
夕張市介護給付費準備基金	311,696,778	0	0	311,696,778
夕張市子ども・文化振興基金	22,266,441	0	2,488,280	19,778,161
幸福の黄色いハンカチ基金	1,230,466,599	298,973,049	357,428,719	1,172,010,929
夕張市公設地方卸売市場管理基金	790,324	0	0	790,324
夕張市浄化槽整備償還基金	0	0	0	0
夕張市財政再生計画調整基金	536,144,007	0	2,898,000	533,246,007
夕張市石勝線代替輸送確保基金	570,215,505	0	18,255,800	551,959,705
夕張市森林環境譲与税基金	15,862,815	7,577,000	1,486,095	21,953,720
合 計	7,623,318,725	330,113,049	388,623,080	7,564,808,694

一時借入金内訳調

(令和7年5月30日現在)

令和7年度

(単位:千円)

会計別	借 入 先	前月末 借入残高	当 月		借入残高
			借入額	償還額	
合 計		0	0	0	0

水 道 事 業 会 計

令和7年5月30日現在

1 収入・支出額調

(単位：円)

区 分	先 月 末 累 計	本 月 分	本 月 末 累 計	備 考
収 入 (戻 入)	22,263,614	21,458,342	43,721,956	
支 出 (還 付)	36,152,219	5,270,644	41,422,863	
差 引	△ 13,888,605	16,187,698	2,299,093	

2 現金保管調

(単位：円)

保 管 先	北 洋 銀 行 (普 通)			合 計
金 額	331,547,574			331,547,574

(一時借入金調)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
南 空 知 ふ る さ と	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

(他会計)

運 用 元	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	返 済 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3 暫定預金

(単位：円)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		差 引 現 在 額
		預 入 額	償 還 額	
北 洋 銀 行 (暫 定)	100,000	0	0	100,000
合 計	100,000	0	0	100,000

4 一時貸付金調

(他会計)

(単位：円)

運 用 先	前月末貸付残高	当 月		貸 付 残 高
		返 済 額	貸 付 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

下 水 道 事 業 会 計

令和7年5月30日現在

1 収入・支出額調

(単位：円)

区 分	先 月 末 累 計	本 月 分	本 月 末 累 計	備 考
収 入 (戻 入)	23,571,206	3,698,454	27,269,660	
支 出 (還 付)	37,936,583	8,698,529	46,635,112	
差 引	△ 14,365,377	△ 5,000,075	△ 19,365,452	

2 現金保管調

(単位：円)

保 管 先	北 洋 銀 行 (普 通)			合 計
金 額	21,667,056			21,667,056

(一時借入金調)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
南 空 知 ふ る さ と	0	20,000,000	0	20,000,000
合 計	0	20,000,000	0	20,000,000

(他会計)

運 用 元	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	返 済 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
水 道 事 業 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3 暫定預金

(単位：円)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		差 引 現 在 額
		預 入 額	償 還 額	
北 洋 銀 行 (暫 定)	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

4 一時貸付金調

(他会計)

(単位：円)

運 用 先	前月末貸付残高	当 月		貸 付 残 高
		返 済 額	貸 付 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

報告第4号

例月現金出納検査の結果について

例月現金出納検査の結果につき、夕張市監査委員から別紙のとおり報告があった。

令和7年9月9日提出

夕張市議会議長 大 山 修 二

夕張市監査第 37 号
令和 7 年 7 月 30 日

夕張市議会議長 大 山 修 二 様

夕張市監査委員 小 林 尚 文
夕張市監査委員 千 葉 勝

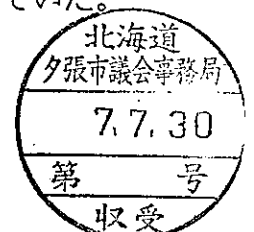
例月現金出納検査の報告について

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定に基づき実施した例月現金出納検査について、同条第 3 項の規定によりその結果を下記のとおり報告します。

記

本審査は、夕張市監査基準第 4 条第 1 項第 10 号の規定に準拠し実施した。

1. 検査の種類 地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定による検査
2. 検査の対象 一般会計・各特別会計・歳入歳出外・基金・団体会計、企業会計の現金出納【令和 7 年度 6 月分】
3. 検査の着眼点 現金の出納事務が正確に行われているか
4. 主な実施内容 下記の点に主眼をおき、通常実施すべき検査手続により実施。
 - (1) 各検査対象の関係資料の計数は正確か。
 - (2) 現金出納調・出納計算書・歳計現金在額報告書・預金残高内訳表・預金通帳と現金残高が一致しているか。
 - (3) 関係諸帳簿は適切に処理されているか。
5. 実施場所 夕張市監査事務局
6. 実施日 令和 7 年 7 月 30 日（水）
7. 検査の結果 夕張市監査基準に準拠し検査した結果は下記のとおり。
 - (1) 各検査資料の計数を確認した結果、誤りはなかった。
 - (2) 現金預金残高は各資料・預金通帳と一致していた。
 - (3) 関係諸帳簿を確認した結果、適正に処理されていた。



第1号表

各 会 計 現 金 出 納 調

(令和7年6月30日現在)

令和7年度

(単位: 円)

会 計 別	収 入			支 出			差 引 残 高
	前 月 末 累 計 残	本 月 の 収 入	本 月 末 累 計 残	前 月 末 累 計 残	本 月 の 支 出	本 月 末 累 計 残	
一般会計	1,234,518,568	1,567,380,937	2,801,899,505	730,119,148	518,403,649	1,248,522,797	1,553,376,708
歳入金	1,264,518,568	1,577,380,937	2,841,899,505				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	△ 30,000,000	△ 10,000,000	△ 40,000,000				
国民健康保険事業会計	73,035,007	56,560,827	129,595,834	61,688,807	62,181,143	123,869,950	5,725,884
歳入金	63,035,007	56,560,827	119,595,834				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
市場事業会計	0	0	0	0	0	0	0
歳入金	0	0	0				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				
介護保険事業会計	190,535,760	71,450,190	261,985,950	126,622,445	129,655,772	256,278,217	5,707,733
歳入金	180,535,760	61,450,190	241,985,950				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	10,000,000	20,000,000				
後期高齢者事業会計	27,018,700	900,950	27,919,650	20,240,350	2,299,911	22,540,261	5,379,389
歳入金	17,018,700	900,950	17,919,650				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
歳入歳出外	108,488,462	54,969,738	163,458,200	53,048,024	41,101,433	94,149,457	69,308,743
歳入金	108,488,462	54,969,738	163,458,200				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				
合 計	1,633,596,497	1,751,262,642	3,384,859,139	991,718,774	753,641,908	1,745,360,682	1,639,498,457
歳入金	1,633,596,497	1,751,262,642	3,384,859,139				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				

第2号表

現金保管調

(令和7年6月30日現在)

令和7年度

(単位:円)

種 別	北洋銀行	その他の銀行		合計
歳計現金及び 歳入歳出外現金	1,639,498,457	0		1,639,498,457
基金に属する現金	6,439,936,010	1,172,000,000		7,611,936,010

第3号表

一時運用金調

(令和7年6月30日現在)

令和7年度

(単位:円)

運用払会計	運用受会計	前月末 運用残高	当 月		運用残高
			運用額	返済額	
一般会計	国民健康保険事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000
一般会計	介護保険事業会計	10,000,000	10,000,000	0	20,000,000
一般会計	後期高齢者事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000
一般会計令和7年度	一般会計令和6年度	0	0	0	0

第4号表

基金出納調

(令和7年6月30日現在)

令和7年度

(単位:円)

種 別	前月末累計残高	本 月		本月末残高
		収 入	支 出	
夕張市財政調整基金	3,979,201,105	0	0	3,979,201,105
夕張市土地開発基金	1,569	0	0	1,569
夕張市国民健康保険準備基金	257,635,146	0	0	257,635,146
夕張市奨学基金	24,659,804	0	0	24,659,804
夕張市公の施設建設基金	528	0	0	528
夕張市復興再建基金	5,783,043	0	0	5,783,043
夕張市減債基金	674,648,935	0	0	674,648,935
夕張市社会福祉基金	11	0	0	11
夕張市シュハロダム建設対策基金	11,442,929	0	0	11,442,929
夕張市介護給付費準備基金	311,696,778	47,147,316	0	358,844,094
夕張市子ども・文化振興基金	19,778,161	0	0	19,778,161
幸福の黄色いハンカチ基金	1,172,010,929	1,172,000,000	1,172,000,000	1,172,010,929
夕張市公設地方卸売市場管理基金	790,324	0	0	790,324
夕張市浄化槽整備償還基金	0	0	0	0
夕張市財政再生計画調整基金	533,246,007	0	0	533,246,007
夕張市石勝線代替輸送確保基金	551,959,705	0	0	551,959,705
夕張市森林環境譲与税基金	21,933,720	0	0	21,933,720
合 計	7,564,788,694	1,219,147,316	1,172,000,000	7,611,936,010

一時借入金内訳調

(令和7年6月30日現在)

令和7年度

(単位:千円)

会計別	借 入 先	前月末 借入残高	当 月		借入残高
			借入額	償還額	
合 計		0	0	0	0

水 道 事 業 会 計

令和7年6月30日現在

1 収入・支出額調

(単位：円)

区 分	先 月 末 累 計	本 月 分	本 月 末 累 計	備 考
収 入 (戻 入)	43,721,956	19,357,566	63,079,522	
支 出 (還 付)	41,422,863	11,610,971	53,033,834	
差 引	2,299,093	7,746,595	10,045,688	

2 現金保管調

(単位：円)

保 管 先	北 洋 銀 行 (普 通)			合 計
金 額	339,294,169			339,294,169

(一時借入金調)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
南 空 知 ふ る さ と	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

(他会計)

運 用 元	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	返 済 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3 暫定預金

(単位：円)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		差 引 現 在 額
		預 入 額	償 還 額	
北洋銀行（暫定）	100,000	0	0	100,000
合 計	100,000	0	0	100,000

4 一時貸付金調

(他会計)

(単位：円)

運 用 先	前月末貸付残高	当 月		貸 付 残 高
		返 済 額	貸 付 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

下 水 道 事 業 会 計

令和7年6月30日現在

1 収入・支出額調

(単位：円)

区 分	先 月 末 累 計	本 月 分	本 月 末 累 計	備 考
収 入 (戻 入)	27,269,660	3,428,486	30,698,146	
支 出 (還 付)	46,635,112	8,165,751	54,800,863	
差 引	△ 19,365,452	△ 4,737,265	△ 24,102,717	

2 現金保管調

(単位：円)

保 管 先	北 洋 銀 行 (普 通)			合 計
金 額	16,929,791			16,929,791

(一時借入金調)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
南 空 知 ふ る さ と	0	20,000,000	0	20,000,000
合 計	0	20,000,000	0	20,000,000

(他会計)

運 用 元	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	返 済 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
水 道 事 業 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3 暫定預金

(単位：円)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		差 引 現 在 額
		預 入 額	償 還 額	
北 洋 銀 行 (暫 定)	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

4 一時貸付金調

(単位：円)

(他会計)

運 用 先	前月末貸付残高	当 月		貸 付 残 高
		返 済 額	貸 付 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

報告第 5 号

例月現金出納検査の結果について

例月現金出納検査の結果につき、夕張市監査委員から別紙のとおり報告があった。

令和 7 年 9 月 9 日提出

夕張市議会議長 大 山 修 二

夕張市監査第 44 号
令和 7 年 8 月 26 日

夕張市議会議長 大 山 修 二 様

夕張市監査委員 小林 尚文
夕張市監査委員 千葉 勝

例月現金出納検査の報告について

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定に基づき実施した例月現金出納検査について、同条第 3 項の規定によりその結果を下記のとおり報告します。

記

本審査は、夕張市監査基準第 4 条第 1 項第 10 号の規定に準拠し実施した。

1. 検査の種類 地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定による検査
2. 検査の対象 一般会計・各特別会計・歳入歳出外・基金・団体会計、企業会計の現金出納【令和 7 年度 7 月分】
3. 検査の着眼点 現金の出納事務が正確に行われているか
4. 主な実施内容 下記の点に主眼をおき、通常実施すべき検査手続により実施。
 - (1) 各検査対象の関係資料の計数は正確か。
 - (2) 現金出納調・出納計算書・歳計現金在額報告書・預金残高内訳表・預金通帳と現金残高が一致しているか。
 - (3) 関係諸帳簿は適切に処理されているか。
5. 実施場所 夕張市監査事務局
6. 実施日 令和 7 年 8 月 26 日（火）
7. 検査の結果 夕張市監査基準に準拠し検査した結果は下記のとおり。
 - (1) 各検査資料の計数を確認した結果、誤りはなかった。
 - (2) 現金預金残高は各資料・預金通帳と一致していた。
 - (3) 関係諸帳簿を確認した結果、適正に処理されていた。



第1号表

各 会 計 現 金 出 納 調

(令和7年7月31日現在)

令和7年度

(単位: 円)

会 計 別	収 入			支 出			差 引 残 高
	前 月 末 累 計 残	本 月 の 収 入	本 月 末 累 計 残	前 月 末 累 計 残	本 月 の 支 出	本 月 末 累 計 残	
一般会計	2,801,899,505	148,966,439	2,950,865,944	1,248,522,797	442,330,861	1,690,853,658	1,260,012,286
歳入金	2,841,899,505	168,966,439	3,010,865,944				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	△ 40,000,000	△ 20,000,000	△ 60,000,000				
国民健康保険事業会計	129,595,834	60,766,659	190,362,493	123,869,950	49,821,265	173,691,215	16,671,278
歳入金	119,595,834	60,766,659	180,362,493				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
市場事業会計	0	0	0	0	0	0	0
歳入金	0	0	0				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				
介護保険事業会計	261,985,950	178,460,160	440,446,110	256,278,217	117,076,413	373,354,630	67,091,480
歳入金	241,985,950	158,460,160	400,446,110				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	20,000,000	20,000,000	40,000,000				
後期高齢者事業会計	27,919,650	19,964,700	47,884,350	22,540,261	19,072,516	41,612,777	6,271,573
歳入金	17,919,650	19,964,700	37,884,350				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
歳入歳出外	163,458,200	28,377,121	191,835,321	94,149,457	34,384,730	128,534,187	63,301,134
歳入金	163,458,200	28,377,121	191,835,321				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				
合 計	3,384,859,139	436,535,079	3,821,394,218	1,745,360,682	662,685,785	2,408,046,467	1,413,347,751
歳入金	3,384,859,139	436,535,079	3,821,394,218				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				

第2号表

現金保管調

(令和7年7月31日現在)

令和7年度

(単位:円)

種 別	北洋銀行	その他の銀行		合計
歳計現金及び 歳入歳出外現金	1,413,347,751	0		1,413,347,751
基金に属する現金	6,439,936,010	1,172,000,000		7,611,936,010

第3号表

一時運用金調

(令和7年7月31日現在)

令和7年度

(単位:円)

運用払会計	運用受会計	前月末 運用残高	当 月		運用残高
			運用額	返済額	
一般会計	国民健康保険事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000
一般会計	介護保険事業会計	20,000,000	20,000,000	0	40,000,000
一般会計	後期高齢者事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000

第4号表

基金出納調

(令和7年7月31日現在)

令和7年度

(単位:円)

種 別	前月末累計残高	本 月		本月末残高
		収 入	支 出	
夕張市財政調整基金	3,979,201,105	0	0	3,979,201,105
夕張市土地開発基金	1,569	0	0	1,569
夕張市国民健康保険準備基金	257,635,146	0	0	257,635,146
夕張市奨学基金	24,659,804	0	0	24,659,804
夕張市公の施設建設基金	528	0	0	528
夕張市復興再建基金	5,783,043	0	0	5,783,043
夕張市減債基金	674,648,935	0	0	674,648,935
夕張市社会福祉基金	11	0	0	11
夕張市シュハロダム建設対策基金	11,442,929	0	0	11,442,929
夕張市介護給付費準備基金	358,844,094	0	0	358,844,094
夕張市子ども・文化振興基金	19,778,161	0	0	19,778,161
幸福の黄色いハンカチ基金	1,172,010,929	0	0	1,172,010,929
夕張市公設地方卸売市場管理基金	790,324	0	0	790,324
夕張市浄化槽整備償還基金	0	0	0	0
夕張市財政再生計画調整基金	533,246,007	0	0	533,246,007
夕張市石勝線代替輸送確保基金	551,959,705	0	0	551,959,705
夕張市森林環境譲与税基金	21,933,720	0	0	21,933,720
合 計	7,611,936,010	0	0	7,611,936,010

一時借入金内訳調

(令和7年7月31日現在)

令和7年度

(単位:千円)

会計別	借 入 先	前月末 借入残高	当 月		借入残高
			借入額	償還額	
合 計		0	0	0	0

水 道 事 業 会 計

令和7年7月31日現在

1 収入・支出額調

(単位：円)

区 分	先 月 末 累 計	本 月 分	本 月 末 累 計	備 考
収 入 (戻 入)	63,079,522	21,686,064	84,765,586	
支 出 (還 付)	53,033,834	6,320,284	59,354,118	
差 引	10,045,688	15,365,780	25,411,468	

2 現金保管調

(単位：円)

保 管 先	北 洋 銀 行 (普 通)			合 計
金 額	354,659,949			354,659,949

(一時借入金調)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
南 空 知 ふ る さ と	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

(他会計)

運 用 元	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	返 済 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3 暫定預金

(単位：円)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		差 引 現 在 額
		預 入 額	償 還 額	
北 洋 銀 行 (暫 定)	100,000	0	0	100,000
合 計	100,000	0	0	100,000

4 一時貸付金調

(他会計)

(単位：円)

運 用 先	前月末貸付残高	当 月		貸 付 残 高
		返 済 額	貸 付 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

下 水 道 事 業 会 計

令和7年7月31日現在

1 収入・支出額調

(単位：円)

区 分	先 月 末 累 計	本 月 分	本 月 末 累 計	備 考
収 入 (戻 入)	30,698,146	3,197,156	33,895,302	
支 出 (還 付)	54,800,863	5,921,236	60,722,099	
差 引	△ 24,102,717	△ 2,724,080	△ 26,826,797	

2 現金保管調

(単位：円)

保 管 先	北 洋 銀 行 (普 通)			合 計
金 額	14,205,711			14,205,711

(一時借入金調)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
南 空 知 ふ る さ と	0	20,000,000	0	20,000,000
合 計	0	20,000,000	0	20,000,000

(他会計)

運 用 元	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	返 済 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
水 道 事 業 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3 暫定預金

(単位：円)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		差 引 現 在 額
		預 入 額	償 還 額	
北 洋 銀 行 (暫 定)	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

4 一時貸付金調

(他会計)

(単位：円)

運 用 先	前月末貸付残高	当 月		貸 付 残 高
		返 済 額	貸 付 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

報告第 6 号

夕張市財政再生計画の令和 6 年度実施状況の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 18 条第 1 項の規定に基づき、財政再生計画の令和 6 年度実施状況を別紙のとおり報告する。

令和 7 年 9 月 18 日提出

夕張市長 厚谷 司

財政再生計画の令和6年度実施状況

北海道夕張市

第1 計画と具体的な措置の状況

※各措置による当該年度までの累積実績額及び一般財源相当額は附表に記載

1 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

(1) 人件費

職員数については、行政執行体制の確保に留意しながら人口規模が同程度で職員数が最も少ない他都市の水準を基本として、夕張市の地域特性等を考慮しつつ適正化を進めており、令和6年4月1日現在の普通会計職員（消防職員を除く）は98人であり、人口千人当たり職員数は15.4人と人口規模が同程度で職員数が最も少ない他都市の19.4人を下回っている状況にある。

また、令和6年4月1日現在の消防職員39人及び特別会計（国民健康保険、公共下水道、介護保険、後期高齢者医療、水道）職員17人を加えた全会計の職員数は154人であったが、年度途中の採用者が1人、退職者が12人おり、年度末時点の在職者は143人であった。

一般職給与については、国家公務員準拠を原則とした上で、給料月額は令和6年人事院勧告後の給料表を基本とし5%削減したほか、期末勤勉手当についても計画どおりの削減を行った。

特別職給与や議員報酬、非常勤特別職報酬についても計画どおりの削減を行った。

こうした削減措置のほか、年度途中に退職した職員分の不補充等により、計画に比べて約1億6千4百万円の減額となった。

(2) 物件費

旅費、需用費、委託料、交際費、備品購入費などの物件費については、必要最小限とするなど計画どおり経費の削減に努めたほか、契約事務の適正な執行により、計画に比べて約2億1百万円の減額となった。

(3) 維持補修費

公共施設や公営住宅、道路等の管理に要する経費などの維持補修費については、必要最小限とするなど計画どおりの経費の削減に努めたほか、契約事務の適正な執行により、計画に比べて約5千万円の減額となった。

(4) 扶助費

扶助費については、計画どおり市単独事業は高齢者、子どもたち及び教育活動への給付に限り実施した。

なお、生活扶助等給付費、養護老人ホーム入所者扶助費、定額減税調整給付費などについ

て計画で見込んでいた対象人員や経費等が見込みを下回ったことから、計画に比べて約2億1千7百万円の減額となった。

(5)補助費等

各種補助金などの補助費等については、計画どおり真に必要なものに限定し経費の削減に努めた。

また上記のほか、市民活動等に用途を指定した寄附金を基金に積み立て、当該基金を財源とした助成事業を実施した。

(6)投資的経費

投資的経費については、計画期間内に実施する主要事業として位置づけている市営住宅再編事業による市営住宅改善工事をはじめ、過疎債のハード事業を活用した橋梁長寿命化計画事業における清水沢橋架替工事など、必要性や財源について十分な検討を行った上で真に必要なものに限定して実施した。

(7)公債費

公債費については、計画どおり地方債の新規発行の抑制に努めながら、着実に債務を償還し、実質公債費比率の改善を図った。

(8)他会計繰出金

他会計繰出金については、事業の経営改善や収入の適正化等の取組状況を踏まえ、計画に基づく繰出しを実施した。

2 地方税その他の収入の増徴に関する状況

市税その他の収入の徴収にあたっては、計画どおり合理的な計画徴収に努めた。

市税の徴収率は、現年度分93.8%、過年度分36.0%となり、市営住宅使用料の徴収率は、現年度分94.4%、過年度分2.4%となった。

これらの徴収率において、昨年度と比較すると、市税は、現年度分は0.7ポイント増加、過年度分で11.2ポイント増加し、市営住宅使用料は現年度分で1.4ポイント減少、過年度分で1.3ポイント減少の結果となった。

3 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

市税については、適正かつ公平な徴収の実現を目指し、研修会の参加等を通じて職員のスキルアップを図り、定期的な催告や財産調査の推進、差押等滞納処分の強化など法令に基づく厳正な処分を実施している。

また、職員やファイナンシャルプランナーによる面談等の納付相談の機会を設け、滞納者の生活実態の把握による滞納原因の解消と納税意識の改善を図った。

市営住宅使用料については、例年どおり、滞納者全員に年2回催告書の送付を実施した。そのほか、連絡のない誓約不履行者に対しては、職員による直接電話や個別訪問を実施するなどして、滞納についての現状認識と支払促進の向上に努めた。

4 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

使用料及び手数料は、平成19年度に実施した引き上げなどの見直しに基づき、引き続き収入確保に努めた。

財産の処分等その他の収入の増加に向けた対策としては、平成27年度から開始した高松ズリ山のズリ売却事業を継続している。

また、金融機関店舗としての市庁舎の有償貸与や、有料による財政再建関係の視察受入れ、公用車の広告媒体としての活用など、収入の確保に努めた。

5 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

平成19年度より超過税率を採用した税目の一部について、平成29年度に見直しを行い、これを継続した。

第2 実質赤字解消の状況(別紙様式)

第3 財政再生年次総合計画(別紙様式)

第4 連結実質赤字解消の状況等(別紙様式)

第5 再生振替特例債の償還の状況(別紙様式)

借入額 32,199,000千円

利 率 年 1.5%

第6 健全化判断比率の状況(別紙様式)

第7 その他財政の再生に必要な事項の措置の状況

- ・ 実質的な計画期間の15年目にあたる令和6年度については、物価等の高騰により影響を受ける低所得者をはじめとした生活者への支援や経済対策のほか、計画策定後に生じた新たな諸課題に対応するため、事務事業の必要性や緊急性などを十分検討した上で、財源確保を図りながら、計6回(6月、9月、10月、12月、1月、3月)の計画変更を実施した。
- ・ また、令和6年8月に国、北海道及び市の実務者による三者協議を実施し、今後も着実に財政再生計画を推進していく中で、市民生活の安定や地域の振興・再生に向けたまちづくりを図るうえで本市が抱える課題等について協議を行い、三者で認識を共有した。
- ・ 今後も、地域資源を活かした産業振興、子育て環境の充実や住環境の充実による定住促進、

文化・スポーツ施設や産業遺産を活用した交流人口の拡大等により、地方税の増収を目指すとともに、これらの事業を展開していく人材の育成に努める。

- ・ 夕張市の再生のためには市民、議会、行政が一体となって取り組むことが重要であり、本市としては、今後とも情報公開の推進による透明性の高い行財政運営に努めるとともに、市民参加や民間活力の導入など、市民・企業との協働による活力のあるまちづくりを目指すこととしている。

(附表)

第1 計画と具体的な措置の状況(各措置による当該年度までの累積実績額及び一般財源相当額)

1 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

(単位:百万円)

区 分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
(1)人件費	22,747	22,747	H17決算と各年度の差額の積上げ
(2)物件費	1,897	1,897	"
(3)維持補修費	1,929	1,762	"
(4)扶助費	131	131	"
(5)補助費等	0	0	"
(6)投資的経費	0	0	"
(7)公債費	17,410	13,038	"
(8)他会計繰出金	1,295	1,124	H27決算と各年度の差額を積上げ
計	45,409	40,699	

注 本市では、財政再建計画により平成18年度以降、財政再建のための取組を継続して実施しているため、歳出削減額としては、財政再建計画策定の前年度である平成17年度決算を基準として算出している。ただし、「(8)他会計繰出金」については、繰出対象である他会計の廃止、新設及び制度改正による影響を除外するため、平成27年度決算を基準として算出している。

2 地方税その他の収入の増徴に関する状況

(単位:百万円)

区 分	達成された 累積実績額	左のうち一般財 源相当額	算定方法
徴収率向上対策	516	516	H20からの徴収率向上分を積上げ

3 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

(単位:百万円)

区 分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
徴収率向上対策	148	148	H20からの徴収率向上分を積上げ

4 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

(単位:百万円)

区 分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
使用料の引上げ	39	0	引上げ効果額を積上げ(火葬場など)
手数料の引上げ	626	11	引上げ効果額を積上げ(ごみ・し尿手数料など)
その他の収入の引上げ	25	3	引上げ効果額を積上げ(各種検診料など)
下水道使用料の引上げ	360	0	引上げ効果額を積上げ
ズリ売却	22	22	収入額を積上げ
市庁舎の有償貸与	78	78	収入額を積上げ
有料視察料金収入	3	3	収入額を積上げ
車両広告掲載料収入	6	6	収入額を積上げ
ホームページ広告掲載料収入	7	7	収入額を積上げ
計	1,166	130	

5 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

(単位:百万円)

区 分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
超過課税	572	572	超過課税分の増収額を積上げ

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

区分 \ 年度	計画初年度の 前年度	計画初年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		(平成21年度)	(第2年度)	(第3年度)	(第4年度)	(第5年度)	(第6年度)	(第7年度)
当初計画 A		32,199,466	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B		32,624,183						
現在計画 C		32,624,183	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A		424,717	0	0	0	0	0	0
赤字残額	32,199,466	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金		32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(第8年度)	(第9年度)	(第10年度)	(第11年度)	(第12年度)	(第13年度)	(第14年度)	(第15年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B								
現在計画 C	0	0	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	令和6年度 (第16年度)	令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B						
現在計画 C	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

第3 財政再生年次総合計画

一般会計等の実質収支

(単位:千円)

年 度 区 分		令 和 6 年 度													
		計画額 A		予算額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B+C D		D-A		備 考	
歳	入	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源		歳 入 額
	1 地 方 税	825,563	825,563	825,563	825,563	915,498	915,498			915,498	915,498	89,935	89,935	地方税(市民税、固定資産税など)90百万円、地方交付税(普通交付税、特別交付税)97百万円、国道支出金(物備高騰対応重点支援地方創生臨時交付金・障害者自立支援給付費等負担金など)▲35百万円、繰入金(財政調整基金繰入金など)▲823百万円、その他(地方消費税交付金、デマンド交通利用者負担金収入など)▲55百万円	
	2 地 方 譲 与 税	38,369	38,369	38,369	38,369	60,638	60,638			60,638	60,638	22,269	22,269		
	3 地 方 交 付 税	5,245,585	5,245,585	5,245,585	5,245,585	5,342,937	5,342,937			5,342,937	5,342,937	97,352	97,352		
	4 国 都 道 府 県 支 出 金	1,766,989	185,362	1,766,989	185,362	1,687,230	248,769	44,847		1,732,077	248,769	△ 34,912	63,407		
	5 繰 入 金	1,498,350	845,206	1,498,350	845,206	675,587	161,284			675,587	161,284	△ 822,763	△ 683,922		
	6 地 方 債	224,500	9,000	224,500	9,000	212,320	8,820			212,320	8,820	△ 12,180	△ 180		
	7 そ の 他	1,127,062	316,193	1,127,062	316,193	1,071,637	348,291			1,071,637	348,291	△ 55,425	32,098		
歳	入 計	10,726,418	7,465,278	10,726,418	7,465,278	9,965,847	7,086,237	44,847	0	10,010,694	7,086,237	△ 715,724	△ 379,041		
歳	出	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源		
	1 人 件 費	1,418,524	1,244,506	1,418,524	1,244,506	1,254,723	1,101,474			1,254,723	1,101,474	△ 163,801	△ 143,032	人件費(給料、各種手当など)▲164百万円、物件費(需用費、委託料など)▲201百万円、維持補修費(除排雪費など)▲50百万円、扶助費(生活扶助等給付費など)▲217百万円、繰出金(介護保険事業会計繰出金など)▲72百万円、その他(公共下水道事業会計補助など)▲116百万円	
	2 物 件 費	1,603,481	817,878	1,603,481	817,878	1,402,702	769,555	194		1,402,896	769,555	△ 200,585	△ 48,323		
	3 維 持 補 修 費	365,749	284,267	365,749	284,267	313,760	223,691	1,710	1,710	315,470	225,401	△ 50,279	△ 58,866		
	4 扶 助 費	1,639,498	577,683	1,639,498	577,683	1,417,485	497,379	5,340		1,422,825	497,379	△ 216,673	△ 80,304		
	5 建 設 事 業 費	350,275	24,561	350,275	24,561	347,734	55,380	8,199	8,199	355,933	63,579	5,658	39,018		
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	350,275	24,561	350,275	24,561	347,734	55,380	8,199	8,199	355,933	63,579	5,658	39,018		
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0		
	6 公 債 費	3,595,461	3,377,767	3,595,461	3,377,767	3,595,466	3,377,962			3,595,466	3,377,962	5	195		
	7 繰 出 金	657,074	548,812	657,074	548,812	585,125	482,431			585,125	482,431	△ 71,949	△ 66,381		
	8 そ の 他	1,096,356	589,804	1,096,356	589,804	939,500	469,013	41,270	1,957	980,770	470,970	△ 115,586	△ 118,834		
歳	出 計	10,726,418	7,465,278	10,726,418	7,465,278	9,856,495	6,976,885	56,713	11,866	9,913,208	6,988,751	△ 813,210	△ 476,527		

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

区分	年度	計画初年度の 前年度	計画初年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			(平成21年度)	(第2年度)	(第3年度)	(第4年度)	(第5年度)	(第6年度)	(第7年度)
当初計画	A		32,269,560	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
解消実績額	B		32,805,027	641,881	639,936	684,955	786,471	742,238	963,013
現在計画	C		32,805,027	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
B－A又はC－A			535,467	635,909	634,480	679,937	781,887	738,793	963,013
早期健全化基準相当 連結実質赤字額		915,266	937,502	1,023,941	993,657	997,350	989,770	946,339	951,027
連結実質赤字残額		32,294,035	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金			32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

年度 区分	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	令和元年度 (第11年度)	令和2年度 (第12年度)	令和3年度 (第13年度)	令和4年度 (第14年度)	令和5年度 (第15年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B	1,212,304	563,055	510,262	1,042,172	656,629	1,109,683	823,613	455,641
現在計画 C	0	0	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A	1,212,304	563,055	510,262	1,042,172	656,629	1,109,683	823,613	455,641
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	921,297	905,502	894,079	896,596	934,730	995,674	966,247	960,712
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

年度 区分	令和6年度 (第16年度)	令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B	523,262					
現在計画 C	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A	523,262	0	0	0	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	991,660	903,353	870,206	831,732	823,579	811,929
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

2 連結実質赤字に係る年次計画

(単位:千円)

年 度 区 分		令 和 6 年 度						備 考
		計画額 A	予算額	当該年度決算額 B	翌年度繰越額 C	B+C D	D-A	
(1) 一般会計等の実質収支(A)		0	0	△ 97,486		△ 97,486	△ 97,486	地方税や地方交付税等の歳入確保及び徹底した歳出抑制に伴う実質収支黒字の増
(2) (1)及び(3)以外の特別会計の実質赤字額 (B)		0	0	0		0	0	
国民健康保険事業会計								
	実質赤字額	0	0	0		0	0	
(3) 公営企業会計の資金不足額(C)		0	0	△ 377,557		△ 377,557	△ 377,557	
水道事業会計(法適用企業)								
	資金不足額	0	0	△ 360,313		△ 360,313	△ 360,313	
下水道事業会計(法適用企業)								
	資金不足額	0	0	△ 17,244		△ 17,244	△ 17,244	
(4) (1)及び(3)以外の特別会計の実質黒字額 (D)		0	0	48,219		48,219	48,219	
老人保健医療事業会計		0	0	0		0	0	
	介護保険事業会計	0	0	47,147		47,147	47,147	
	後期高齢者医療事業会計	0	0	1,072		1,072	1,072	
(5) 公営企業会計の資金剰余額 (E)		0	0	0		0	0	
市場事業会計		0	0	0		0	0	
連結実質赤字額 (A+B+C)-(D+E) (F)		0	0	△ 523,262		△ 523,262	△ 523,262	
標準財政規模 (G)		4,749,200	4,749,200	4,958,302		4,958,302		
連結実質赤字比率 F/G (%)		0.00	0.00	△ 10.55		△ 10.55		

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 地方債の元利償還金	2,058,218	1,590,811	1,590,811	2,305,424	2,299,746	2,049,194	2,046,422	1,999,989	1,996,152	3,997,915	3,993,298	3,958,065	3,953,339	3,750,608	3,746,089
(2) 準元利償還金	746,779	716,442	716,442	1,268,329	1,244,634	628,722	613,880	284,142	273,915	287,419	269,766	279,582	262,554	268,980	250,954
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	498,151	417,705	417,705	492,358	484,299	433,882	435,539	405,705	403,609	379,699	376,308	378,876	375,533	310,122	298,263
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223
(5) 標準財政規模	4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)	42.8	31.6	31.6	55.1	54.1	39.1	37.2	31.0	29.0	82.2	75.6	84.0	78.4	77.6	74.9
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	42.1	36.8	36.8	43.1	42.8	41.5	40.9	41.3	40.0	50.1	47.2	65.0	61.0	79.0	76.3

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和3年度 (第13年度)		令和4年度 (第14年度)		令和5年度 (第15年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 地方債の元利償還金	3,735,216	3,730,177	3,323,010	3,314,621	3,420,622	3,397,639	3,411,015	3,407,651	3,435,092	3,432,375	3,500,696	3,495,433	3,513,105	3,511,619	3,470,368	3,466,119
(2) 準元利償還金	260,290	242,828	251,412	233,306	251,494	221,889	250,848	284,930	250,803	280,390	250,672	277,100	250,551	289,600	250,438	275,355
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	301,377	288,536	295,169	288,104	333,231	313,542	323,270	321,061	313,699	306,574	319,717	294,716	313,345	261,198	311,743	258,236
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	658,120	638,705	706,304	690,669	729,061	703,316	717,353	661,874
(5) 標準財政規模	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,513,855	4,673,651	4,344,569	4,978,369	4,530,339	4,831,237	4,689,752	4,803,561
(6) 実質公債費比率(単年度)	86.9	77.3	68.3	68.3	71.2	70.0	72.7	71.4	70.4	68.6	74.9	65.0	71.6	68.7	67.8	68.1
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	80.1	76.8	76.7	73.5	72.2	71.8	70.7	69.9	70.6	70.0	72.2	68.3	71.7	67.4	68.0	67.2

3 実質公債費比率

(単位: 千円)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (第16年度)		令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 地方債の元利償還金	3,594,945	3,595,281	3,601,883	3,719,153	1,062,444	1,038,450	987,639
(2) 準元利償還金	249,099	245,655	248,980	248,787	248,407	248,281	248,132
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	260,045	249,116	323,133	253,476	242,866	237,719	231,407
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	730,235	727,848	731,390	764,185	674,427	640,066	589,192
(5) 標準財政規模	4,749,200	4,958,302	4,726,077	4,351,032	4,158,658	4,117,893	4,059,645
(6) 実質公債費比率(単年度)	70.6	67.7	70.0	82.3	11.3	11.8	12.0
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	69.1	68.1	69.5	74.2	54.5	35.1	11.6

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	13,270,250	45,014,739	45,014,739	44,881,112	44,619,420	44,334,875	44,254,106	43,942,235	43,888,609	41,462,734	41,322,711	39,597,882	39,260,732	36,943,825	36,843,917
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	5,151,858	4,299,046	4,299,046	2,847,857	2,847,855	2,076,963	2,076,963	1,661,577	1,661,577	1,246,191	1,246,191	830,805	830,805	415,419	415,419
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	1,839,546	1,829,396	1,829,396	1,632,454	1,759,531	1,526,016	1,655,061	1,457,105	1,515,477	1,395,461	1,435,316	1,395,248	1,318,469	1,328,098	1,186,289
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	695,505	580,884	580,884	898,591	875,792	992,673	920,325	1,053,360	967,860	1,118,792	1,012,861	1,204,833	1,090,308	1,189,982	1,002,470
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	1,627,314	1,351,926	1,351,926	893,825	1,098,469	805,972	779,583	324,443	293,830	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	32,294,035	0	0	18,503	0	13,047	0	8,029	0	3,445	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	272,617	265,787	265,787	1,168,301	1,208,339	2,757,725	2,853,400	4,726,079	4,698,299	4,561,895	4,578,508	4,545,647	4,606,710	4,449,595	4,590,165
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	3,005,074	2,649,185	2,649,185	2,369,589	2,335,594	2,331,484	2,242,389	2,285,641	2,173,353	2,263,301	2,157,853	2,239,014	1,956,025	2,310,706	2,088,478
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	5,449,187	5,552,232	5,552,232	5,646,758	5,783,431	5,483,902	5,661,001	5,011,694	5,606,245	4,829,219	5,577,773	4,605,381	6,037,625	4,145,245	6,066,914
(12) 標準財政規模	4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223
(単位: %)															
(14) 将来負担比率	1,164.0	1,091.1	1,091.1	935.2	922.5	937.0	891.3	886.1	816.1	833.9	748.7	820.7	724.4	706.3	632.4

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和3年度 (第13年度)		令和4年度 (第14年度)		令和5年度 (第15年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	35,196,474	35,105,607	33,446,901	33,272,760	31,204,038	31,226,299	29,394,780	29,291,313	27,264,818	27,210,091	24,827,032	24,648,691	22,719,350	22,913,702	20,739,395	20,475,696
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	1,303,989	1,163,408	1,071,727	1,045,871	973,785	929,791	877,027	1,383,075	787,335	1,797,533	710,672	2,186,274	824,790	1,878,019	837,957	1,582,608
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,202,531	1,050,386	1,062,708	1,047,676	1,146,510	1,104,559	1,163,486	1,078,341	1,214,767	1,100,187	1,100,268	990,404	1,140,336	993,654	1,146,755	1,000,435
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	4,457,472	4,598,070	5,717,048	5,897,104	5,645,436	7,200,030	6,311,317	7,171,316	6,804,359	7,499,011	6,367,436	7,383,123	5,654,591	7,820,135	6,228,506	7,833,639
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	2,126,940	2,177,057	2,223,142	2,239,276	2,268,608	2,293,668	2,297,854	2,278,048	2,371,921	2,147,256	2,394,854	2,020,472	2,449,174	1,884,117	2,485,971	1,743,242
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	3,731,460	6,396,552	6,447,851	6,579,313	6,299,110	6,659,350	6,145,859	6,768,518	5,802,139	6,901,239	5,242,258	6,670,840	4,669,186	6,968,190	4,106,464	6,366,872
(12) 標準財政規模	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,513,855	4,673,651	4,344,569	4,978,369	4,530,339	4,831,237	4,749,200	4,803,561
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	658,120	638,705	706,304	690,669	729,061	703,316	717,353	661,874
(14) 将来負担比率	747.1	594.2	529.3	516.2	501.1	440.2	447.7	399.7	370.5	336.0	347.2	274.0	313.3	220.7	249.2	171.7

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (第16年度)		令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	17,409,744	17,405,548	14,152,437	10,091,521	9,584,926	9,278,279	9,063,805
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	749,023	1,352,814	704,642	649,407	605,781	567,301	533,746
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,147,381	1,005,835	1,144,302	1,104,295	1,156,422	1,143,641	1,158,034
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	5,667,200	7,564,004	5,057,622	867,462	2,265,134	3,606,107	4,974,832
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	2,468,193	1,626,550	2,468,371	2,417,110	2,361,721	2,301,461	2,231,373
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	3,566,082	6,150,998	3,059,106	2,583,418	2,365,427	2,326,411	2,348,453
(12) 標準財政規模	4,749,200	4,958,302	4,726,077	4,351,032	4,158,658	4,117,893	4,059,645
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	761,187	727,848	803,422	764,185	674,427	640,066	589,192
(14) 将来負担比率	190.6	104.5	138.0	166.6	124.9	79.2	34.6

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利 率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

年 度		計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
区 分									
前年度未償還元金	計画値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
	実績値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
償還額	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450
	実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450
	元 金	計画値	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
		実績値	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
	利 子	計画値	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
		実績値	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
未償還元金	計画値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687
	実績値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利 率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	令和元年度 (第11年度)	令和2年度 (第12年度)	令和3年度 (第13年度)	令和4年度 (第14年度)	令和5年度 (第15年度)
前年度未償還元金	計画値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868
	実績値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868
償還額	計画値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450	2,558,450	2,558,450
	実績値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450	2,558,450	2,558,450
	元 金	計画値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979	2,347,804	2,383,153
		実績値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979	2,347,804	2,383,153
	利 子	計画値	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471	210,646	175,297
		実績値	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471	210,646	175,297
未償還元金	計画値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834
	実績値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利 率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		令和6年度 (第16年度)	令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
前年度未償還元金	計画値	7,477,834	5,022,378	2,529,952	0	0	0
	実績値	7,477,834					
償還額	計画値	2,558,450	2,558,450	2,558,449	0	0	0
	実績値	2,558,450					
	元 金	計画値	2,455,456	2,492,426	2,529,952	0	0
		実績値	2,455,456				
	利 子	計画値	102,994	66,024	28,497	0	0
		実績値	102,994				
未償還元金	計画値	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0
	実績値	5,022,378					

第6 健全化判断比率の状況

(單位:%)

年 度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
健全化判断比率	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
実質赤字比率	703.60 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (14.94)	0.00 (14.91)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)
連結実質赤字比率	705.67 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.36 (19.94)	0.00 (19.91)	0.27 (20.00)	0.00 (20.00)	0.17 (20.00)	0.00 (20.00)	0.07 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率	42.1 (25.0)	36.8 (25.0)	36.8 (25.0)	43.1 (25.0)	42.8 (25.0)	41.5 (25.0)	40.9 (25.0)	41.3 (25.0)	40.0 (25.0)	50.1 (25.0)	47.2 (25.0)	65.0 (25.0)	61.0 (25.0)	79.0 (25.0)	76.3 (25.0)
将来負担比率	1,164.0 (350.0)	1,091.1 (350.0)	1,091.1 (350.0)	935.2 (350.0)	922.5 (350.0)	937.0 (350.0)	891.3 (350.0)	886.1 (350.0)	816.1 (350.0)	833.9 (350.0)	748.7 (350.0)	820.7 (350.0)	724.4 (350.0)	706.3 (350.0)	632.4 (350.0)

第6 健全化判断比率の状況

(単位: %)

年 度 健全化判断比率	平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和3年度 (第13年度)		令和4年度 (第14年度)		令和5年度 (第15年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
実質赤字比率	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)
連結実質赤字比率	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率	80.1 (25.0)	76.8 (25.0)	76.7 (25.0)	73.5 (25.0)	72.2 (25.0)	71.8 (25.0)	70.7 (25.0)	69.9 (25.0)	70.6 (25.0)	70.0 (25.0)	72.2 (25.0)	68.3 (25.0)	71.7 (25.0)	67.4 (25.0)	68.0 (25.0)	67.2 (25.0)
将来負担比率	747.1 (350.0)	594.2 (350.0)	529.3 (350.0)	516.2 (350.0)	501.1 (350.0)	440.2 (350.0)	447.7 (350.0)	399.7 (350.0)	370.5 (350.0)	336.0 (350.0)	347.2 (350.0)	274.0 (350.0)	313.3 (350.0)	220.7 (350.0)	249.2 (350.0)	171.7 (350.0)

第6 健全化判断比率の状況

(単位: %)

年 度 健全化判断比率	令和6年度 (第16年度)		令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)	備 考
	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	
実質赤字比率	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
連結実質赤字比率	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実質公債費比率	69.1 (25.0)	68.1 (25.0)	69.5	74.2	54.5	35.1	11.6	
将来負担比率	190.6 (350.0)	104.5 (350.0)	138.0	166.6	124.9	79.2	34.6	

意見書案第 1 号

有害鳥獣対策の推進を求める意見書

有害鳥獣対策の推進を求めることに関し、別紙のとおり意見書を提出する。

令和 7 年 9 月 18 日提出

提出者	夕張市議会議員	工	藤	政	則
	同	徳	谷	康	憲
	同	荒	井	周	司
	同	君	島	孝	夫
	同	櫻	井		暁
	同	千	葉		勝
	同	高	間	澄	子

「別 紙」

有害鳥獣対策の推進を求める意見書

近年、自然環境の変化により、野生鳥獣の生息分布が拡大し、農作物等への被害が深刻な問題となっている。アライグマなど獣類による家屋や農業施設への侵入、スズメ、カラスなど鳥類の糞害、市街地ではカラスがごみを荒らし、人を襲うなど、生活被害も頻発している。エゾシカによる被害も増大しており、被害は農作物にとどまらず、家畜への病気感染への懸念、食害による山林荒廃と豪雨時の土砂流亡、ヒグマの市街地での目撃情報も多数寄せられ、人命を守るためにも、これまで以上の対策が急務である。

安全に安心して暮らす環境を守り、農業の維持・発展のためには、生態系に配慮しつつも有害鳥獣を駆除することは必要である。有害鳥獣の個体数削減には、狩猟や駆除が欠かせないが、平日の入林制限、林道の施錠、山林保有者への配慮、捕獲場所からの鳥獣の長距離移動など、狩猟者の精神的、身体的負担は大きく、削減目標を樹立しても達成が困難な状況にある。

よって、政府及び北海道においては、有害鳥獣対策のさらなる推進を図るため、次の事項について強く要望する。

記

- 1 有害鳥獣被害対策の重要性を広く周知し、理解を求める啓発活動を行うこと。
- 2 有害鳥獣の正確な個体数の把握及び個体数管理体制の強化を行うこと。
- 3 狩猟者数の維持確保のため、狩猟者及び猟友会の育成支援の充実を図ること。
- 4 入林者の安全対策を強化した上で、狩猟に関する入林規制緩和等を行うこと。
- 5 有害鳥獣対策の専門家不足解消のための人材育成と支援を強化すること。
- 6 有害鳥獣対策に要する市町村予算の負担軽減のため、財政措置の拡充を行うこと。
- 7 隣接する市町村が連携して、対策を講ずるための制度改正や支援策の強化。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月18日

北海道夕張市議会議長 大 山 修 二

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、北海道知事

意見書案第 2 号

国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

国土強靱化に資する道路の整備等に関し、別紙のとおり意見書を提出する。

令和 7 年 9 月 18 日提出

提出者	夕張市議会議員	工	藤	政	則
	同	徳	谷	康	憲
	同	荒	井	周	司
	同	君	島	孝	夫
	同	櫻	井		暁
	同	千	葉		勝
	同	高	間	澄	子

「別 紙」

国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

北海道は、豊かな自然、広大な土地、冷涼な気候などの特性と豊富な再生可能エネルギーをはじめ、我が国最大の供給力を有する農林水産業、自然や文化を生かした魅力的で質の高い観光資源といった数多くのポテンシャルを有しており、これらの独自性や優位性を生かしながら、将来にわたって持続可能な活力ある北海道の実現を目指している。

しかしながら、本道の道路を取り巻く環境は、高規格道路におけるミッシングリンクをはじめ、自然災害に伴う交通障害、幹線道路や通学路における交通事故、道路施設の老朽化など多くの課題を抱えている。

こうした課題を解消し、人流・物流の効率化による生産性向上及び国際競争力の強化や、激甚化・頻発化する大規模災害に備えた強靱な地域づくりを進めるためにも本道の骨格を形成する高規格道路から身近な市町村道に至る道路網の整備や老朽化対策などを着実に推進するとともに、積雪寒冷地である本道では、安定した除排雪体制の確保など、冬期間の住民の安全・安心を確保することが必要である。

そのため、地方財政が依然として厳しく、また資材価格の高騰や賃金水準の上昇に対応する中でも、必要な道路整備や除排雪を含む維持管理を長期安定的に進めるための予算を確保することが重要である。

よって、国においては、切迫する日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震や気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害への対応のほか、令和6年能登半島地震の教訓なども踏まえ、高規格道路から市町村道に至る道路網の整備や老朽化対策、除排雪の充実確保など国土強靱化の取組をより一層推進するため、次の事項について特段の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 山積する道路整備の課題に対応しながら計画的かつ長期安定的な道路整備や維持管理が進められるよう、必要な予算を確保すること。
- 2 第1次国土強靱化実施中期計画に基づく橋梁、トンネル、舗装等の老朽化対策や無電柱化などを着実に進めるために今後の資材価格・人件費高騰等の影響を適切に反映した必要な予算・財源を確保すること。
- 3 人流、物流の活性化による生産性向上に向けた高規格道路のミッシングリンクの解消や、高規格道路と直轄国道の連携によるダブルネットワークの構築、暫定2車線区間の4車線化や耐震補強等の機能強化など、国土強靱化に資する災害に強い道路ネットワーク整備を促進すること。
- 4 令和7年度より舗装補修の対象範囲が拡充された緊急自然災害防止対策事業債の延長を含めた地方財政措置制度の充実を図ること。
- 5 冬期における安全な道路交通の確保、通学路などの交通安全対策の推進など、地域の暮らしを支える道路整備や除排雪を含む維持管理の充実が図られるよう、必要な予算を確保すること。
- 6 災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等のため、北海道開発局及び各開発建設部の人員体制の充実・強化を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により提出する。

令和 7 年 9 月 18 日

北海道夕張市議会議長 大 山 修 二

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、国土強
靱化担当大臣